

自公研 麻 かながわ

2010年参議院議員選挙特集

(社)神奈川県地方自治研究センター理事長 上林得郎 著

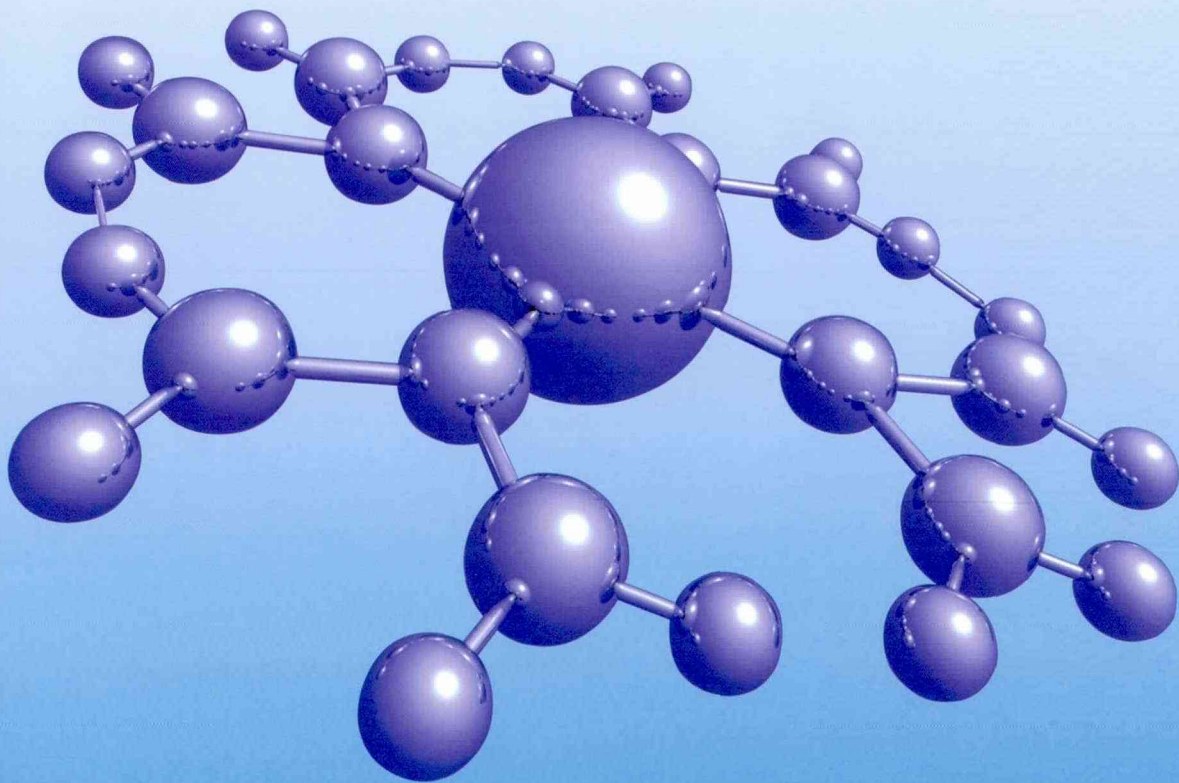
2010

特別号

No.124

(通算188号)

◆ 衆参のねじれ国会と参議院のあり方をめぐって
◆ 資料編

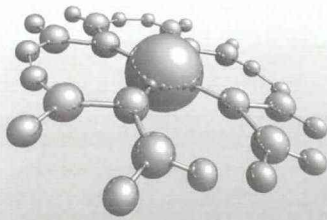


社団法人 神奈川県地方自治研究センター



自治研 1000

2010年参議院議員選挙特集
（社）神奈川県地方自治研究センター理事長 上林 得郎 著



（社）神奈川県地方自治研究センター

2010
特別号

No.124
（通算188号）

◆ 資料編
◆ 衆参のねじれ国会と参議院のあり方をめぐって

もくじ***CONTENTS

衆参のねじれ国会と参議院のあり方をめぐって……1	
（社）神奈川県地方自治研究センター理事長 上林 得郎	
資料編：第22回参議院議員通常選挙の結果 ……………17	
資料の解説 ……………18	
全国……………20	
神奈川県内 ……………27	

衆参のねじれ国会と参議院のあり方をめぐって

神奈川県地方自治研究センター理事長 上林 得郎

1. はじめに -2010年参議院選挙結果の特徴-

2010年7月の参議院選挙で、前年の総選挙で政権交代を果たしたばかりの民主党は大敗を喫した。

民主党で改選されたのは54議席であったが10減らして44議席にとどまり、自民党は改選議席38を13上回る51議席を獲得し、改選第1党となった。この結果、非改選議員を含めた参議院の勢力は、民主党が106で連立を組む国民新党も3減の3議席であわせて109議席でしかなく、与党が参議院での過半数を獲得することが出来なかった。

自民党は13増やして84議席、公明党が2減の19議席、初の参議院選をむかえたみんなの党が新人10を当選させ大躍進を見せ11議席となり、共産党と社民党はそれぞれ1議席減らして6議席、4議席にとどまった。参院選前に自民党を離党してつくられた新党改革とたちあがれ日本は、改革が4減の2議席、たちあがれ日本が解散前勢力を維持して3議席となった(表1:資料編20頁参照)。

この選挙結果の特徴は、まず、比例代表では民主党が前回2007年の選挙の20議席から16議席へ、自民党が前回の14議席から12議席へとそれぞれ前回の議席を減らしたことである。得票数では、民主党が選挙区、比例区ともに自民党を上回っていたことと、

選挙区では民主が大きく議席を減らし、自民が選挙区で議席を大きく回復したことが目につく。とくに1人区における攻防が全体の議席の勝敗を分けた(表2:資料編21頁参照)。

前回2007年の参院選では、1人区で民主党が17議席、自民党が6議席で民主党の大躍進の原動力となったが、今回は逆に民主党8議席、自民党21議席と自民党が圧勝して、大きく議席を回復する要因となっていた。特に、東北、北陸、四国の各県で民主党が自民党に議席を奪われている。

2人区では民主・自民両党が12選挙区とともに議席を分け合った。3～5人区では前回民主党が2議席を5都県で確保していたが、今回は5都県のうち2県(千葉・神奈川)でみんなの党に、1県(埼玉)で公明党に議席を奪われて、民主党が2議席確保できたのは2都県(東京・愛知)にとどまっている。

得票数と得票率を見てみると、選挙区、比例代表ともに前回と同様に民主党が自民党を上回っている(表3:22頁参照)。

比例代表では、得票数に応じてドント式で議席が配分されるので、議席比率と得票率は大きな食い違いは生じてはいないし、得票率と議席獲得比率に大きな差はない。ところが、選挙区選挙では議席比率と得票率には大きな

乖離が生じている。これは参議院選挙が、小選挙区（1人区）と中選挙区（2～5人区）が混在していることから生じるものである。

今回の選挙で1人区（小選挙区）をみると、民主党は前回よりもわずかであるが得票を増やしているものの、議席は9議席の減であり、自民党は54万票ほどを増加しただけで15議席も増加させている。前回の選挙でも、同じ1人区で民主党は自民党より得票数は108万票も少なかったにもかかわらず議席は11議席も多く獲得していたわけで、得票数と議席比率に大きな乖離を生じていた。

これは小選挙区を持つ特徴を端的に表したもので、選挙区ごとに票差だけで勝敗を決める制度からくるものである。当選者が一人であることから落選者に対する投票がすべて死票になるという小選挙区を持つ特有な現象といえよう。

2人区の12府県では、07年は得票数では民主党が自民党を270万票上回り12議席対11議席、今回が民主党が130万票と大きく上回っているものの12議席ずつと分け合っている。前は両党とも候補者を1名に絞っていたことと、民主党が大量得票で当選するケースが多かったことが目についた。

そして今回は、自民党は1名ずつに候補者を絞っていたが、民主党が2議席独占をめざして10府県で候補者を複数擁立したことが特徴である。民主党の得票数は増加したものの全体の支持率が低下したことから複数が当選する得票は得られなかったわけで、この複数擁立の戦術が効果をもたらさなかったといえる。

3～5人区の6都府県では、民主党はすべての選挙区で複数候補を擁立したが全体の得票数を40万票減らし、愛知・東京を除いて複数当選はならず3議席減となった。自民党

は候補者を1名に絞ったことから得票はわずかに減らしたものの、議席は前回並みに確保することができている。

このように、1人区（小選挙区）で議席比率と得票率に大きな乖離が生じていて、2人区でもその乖離は大きくなっており、3～5人区（中選挙区）では小選挙区より乖離はやや小さくなる。

わが国特有の中選挙区制が、欧米諸国の分類では大選挙区単記非移譲式投票と定義され（※注1）、比較的少数の得票で議席が獲得できるしくみである。そのため日本の一部の学者からは、中選挙区を「少数代表制」と定義されることがあるが（※注2）、これは言語矛盾である。参議院選挙制度は、小選挙区、中選挙区に加えて非拘束名簿式比例代表が並立しているわけで、世界的にも極めて特異な選挙制度になっているのである。

今回の選挙結果で、衆議院で多数派を形成する与野政党が、参議院で過半数を占めることが出来ず野党が過半数の議席を維持し、衆参の多数派が異なるいわゆる「ねじれ国会」となった。このねじれ国会は、この20年ほどの間に4回生じている。衆議院で圧倒的な勢力を持つ政党があっても、参議院の過半数を獲得するために連立政権を組む、これが常態となっている。

衆議院で多数派を握ることを「政権多数派」とよび、法案成立のために衆参両院で多数派を握ることを「立法多数派」とよぶことができる（※注3）。政権多数派は、衆議院で過半数を占める党派を表すが、立法多数派は、衆参両院で過半数を占めるか、衆議院で3分の2以上の多数を制することである。この政権多数派・立法多数派の表現を使って、これまで起きたねじれ国会の経過を見ていくこととする。

2. ねじれ国会の過去の経緯

(1) 1989年参院選～1993年政権交代(細川内閣発足)まで(表6:26p)

1989年7月の参院選で、宇野宗佑内閣の率いる自民党がわずか36議席しかとれず、無所属の追加公認2名と非改選議員73名を含めても111議席にしかならず、過半数(当時の定数252)の127議席を大きく割り込んでしまった。

社会党の土井たか子委員長が「山が動いた」と表現したこの選挙は、「消費税の導入」「リクルート事件」「首相のスキャンダル」などが重なり(※注4)、55年体制後の社会党にとって最後の躍進の選挙となった。このため自らの責任もあって宇野首相は辞任し、首班指名では衆議院で海部俊樹が指名されたが、参議院では土井たか子が指名され、1948年以来40年ぶりの異なる首班指名となり両院協議会が開かれた。

しかし、成案を得るにいたらず、憲法の規定により衆議院の議決が優先され海部内閣が成立した。政権多数派は形成されたものの、立法多数派は得られなかったということになる。

参議院で野党が過半数を占めたことを象徴する事件として、この年の12月に「消費税廃止法案」が参議院で可決されたことがあげられる。法案そのものは、衆議院で多数を占める自民党が反対であったため審議未了で廃案になったが(※注5)、国会運営の困難さを示したものであった。その後、海部内閣はより与野党間の協議を重視するようになり、政府提出法案を参議院でいかに可決させるか腐心するようになる。

1990年8月に湾岸戦争が起き、多国籍軍に130億ドルの戦費の負担が求められたことから、政府は臨時増税により補正予算を組むことになった。補正予算に関連する増税法案をいかにして参議院を通過させるかが課題

となったため、予定していた増税額を減額し予算の歳出を削減するなどの措置をとることにより、増税に反対している公明・民社両党の了解を得ることで法案成立にこぎ着けることになった(※注6)。

また1991年には、国連平和維持活動に自衛隊を参加させるために国連平和活動協力法案(PKO法案)を国会に提出した。この法案をめぐる、自衛隊派遣にあたって国会の事前承認を必要とするかどうかについての対立があり、法案成立が長引いた。この間、政治改革法案の取扱いをめぐる海部内閣は退陣を余儀なくされ、11月に宮沢喜一内閣が成立する。

宮沢内閣は、PKO法案の審議が始まると公明党の主張を受け入れ法案を修正して衆議院を通過させるが、参議院では審議が難航して継続審議となる。1992年になるとカンボジア和平の進展に伴い同国への自衛隊派遣が求められることとなり、民社党などの主張にそって直接軍事行動に参加する事項(PKF)については凍結することとし、自民・公明・民社三党の共同修正により法案成立にこぎ着けた。

その後、1992年7月参議院選挙で自民党は69議席と改選数の過半数を獲得するものの、前回1989年の敗北が尾を引いてその勢力は108議席にとどまり、野党が過半数を占める状況は変わらなかった。この後も、現在に至るまで、参議院では1党で単独過半数を占める政党は出ていない。

1993年には政治改革法案をめぐる自民党が分裂し、宮沢内閣の不信任案が可決され、解散・総選挙となった。自民党から離党した武村正義が新党さきがけを、羽田孜・小沢一郎らが新生党を結成し、前年の参議院選で作られた日本新党を含めた新党ブームとなった。

自民党が 223 議席と過半数割れとなった総選挙の結果を受けて、自民党と共産党を除く 7 党 1 会派による細川護熙連立内閣が成立し、参議院は連立内閣の与党で過半数を占め、ねじれは解消する。

政権交代後の細川内閣にとって最大の課題は政治改革関連法案を成立させることであり、1993 年 9 月の臨時国会に改革関連法案が提出された。この法案は衆議院に小選挙区比例代表並立制の選挙制度を導入することや政治資金規正法など政治改革についての 4 法案であったが、野党自民党などの反対により法案審議は難航する。11 月に法案の一部を修正して衆議院を通過したが、翌 1994 年 1 月に参議院で自民党と共産党に加え社会党の一部が「造反」して法案は否決される。ただちに両院協議会が開かれるが決裂となり、その後、土井衆議院議長の斡旋で、細川首相と河野洋平自民党総裁とがトップ会談を行い、小選挙区 300、比例代表 200 に選挙法案を修正することで合意し、政治改革関連 4 法が成立の運びとなった(※注 7)。

参議院の否決により、両院の意見が食い違い、政治的妥協がなされた例である。

細川内閣の後、羽田孜内閣が成立するが、社会・さきがけ両党が連立の閣外に去ったため、衆参両院で連立派が少数となり、安定政権とならずに 3 ヶ月で退陣する。次に、これまで与野党ですどく対立していた自民・社会・さきがけの 3 党連立で村山富市内閣が成立し、参議院を含めて 3 党で多数を占める安定政権となる。1995 年の参議院選挙では、自民党が改選議席を上まわったものの、111 議席で過半数に届かず、3 党での連立が続く。1997 年 1 月に村山首相の引退を受け、橋本龍太郎内閣が成立するが、3 党で連立が維持され、参議院でも多数を占めることにより政権運営を行うことになる。

(2) 1998 年参院選～1999 年自自公連立内閣成立まで

1998 年 7 月の参議院選挙では、橋本内閣の自民党が改選議席を大きく下回る 44 議席と敗退し、非改選を合わせて 103 議席にとどまった。選挙前に自社さの連立は解消されていたため、橋本首相は退陣を余儀なくされ、小渕恵三が自民党総裁に選出された。この後の首班指名では、衆議院が小渕恵三、参議院では野党が一致して民主党代表の菅直人を指名し、異なった指名がなされたため、両院協議会が開かれたが成案にいたらず、衆院の議決が優先され小渕内閣が成立する。

政権多数派は形成されても、立法多数派は作れなかったということになる。

小渕内閣には就任早々から、金融機関の経営状態の悪化に対応した金融システムの安定をはかる課題が差し迫っていた。小渕内閣は、金融機関が破綻した場合の処理を行うためブリッジバンク（つなぎ銀行）の導入をめざして、金融再生関連法を国会に提出したが、民主党、自由党などの野党はブリッジバンク制度に代えて破綻銀行を一時国有化する制度と金融再生委員会の設置を求めて対立した。

小渕首相は、法案修正の協議を行うため野党各党の党首と会談を行った結果、野党案に大幅に歩み寄り、一時国有化制度や金融再生委員会の設置を認めた。しかし法案修正は、自民党の一部から長期信用銀行への公的資金注入の制度を残すように要求が出されたため、さらに審議が難航した。最終的には小渕首相が野党案をほぼ「丸のみ」する形で決着した(※注 8)。

続いて防衛庁における調達不正事件をめぐって、額賀福志郎防衛大臣の責任追及が行われた。参議院で過半数を占める野党は、額賀防衛大臣の問責決議案を提出し、これを可決した。問責決議そのものは法的拘束力を持たないが、1 ヶ月後に額賀大臣は辞任を余儀な

くされた。

参議院が少数与党では法案成立や政策実現に大きな妨げになっている事実から、小渕首相は野党との連立を模索し始めた。

まず、自由党との連立協議がはじまり、小渕首相は、民主党との野党共闘に限界を感じていた自由党小沢一郎党首との会談を重ねた。政策内容について両党間では、国会における政府委員制度の廃止と副大臣制の導入、閣僚と衆議院定数の削減などで一致をみて、1999年1月に自民・自由両党の連立内閣が発足した。

自民党は、さらに自由党と並行して公明党との連立に向けて動き出しており、公明党が参議院選挙の公約に掲げた景気対策のため総額4兆円の商品券を支給する政策に注目しながら、政策協議を開始した。商品券は「地域振興券」と名称変更して補正予算に盛り込み、1999年1月に実現させた。また、日米ガイドライン協力関連法、通信傍受法、住民基本台帳法、国旗・国歌法などの審議にあたって公明党の協力を要請し、公明党の修正要求を受け入れるかたちで法案成立に努めた。こうした協議と妥協を積み重ねながら、1999年10月に自民・自由・公明3党による連立内閣が成立した。ここで連立与党による参議院における過半数が確保されたことから、衆参のねじれは解消した。

2000年3月、政界再編の切り札として自民党と自由党との合併を自由党小沢党首が提唱し、これを小渕首相が拒んだことから自由党の連立離脱に発展した。自由党の中で連立を望む議員は保守党を結成し自由党は分裂する。こうした動きの中で小渕首相が脳梗塞で倒れ、自民党有力者による「密室での協議」で森喜朗総裁が決まり、森内閣が誕生する。

森内閣は、首相の失言問題などもあり、内閣支持率が1桁台になったため、1年間で退陣となった。その後、2001年4月に小泉純

一郎内閣に引き継がれ5年間の長期政権となるが、参議院で自民党の単独過半数はとれず、自民・公明の連立内閣が続くことになる。

(3) 2007年参院選～2009年政権交代(鳩山内閣発足)まで

2007年7月の参院選で、自民党は37議席しか獲得できず、非改選議員を加えてもわずか83議席にとどまる大敗を喫した。公明党も9議席しかとれず、与党合わせても103議席であり、民主党が躍進し109議席と単独第1党となった。

この選挙より2年前の2005年8月に、郵政民営化法案が参議院で否決されたため、小泉首相は衆議院を解散し総選挙となった。小泉首相は郵政民営化に反対した議員を公認せず、彼らの選挙区に対立候補を「刺客」として擁立したことにより「劇場型政治」として話題を呼んだ。総選挙の結果、自民党は296議席、公明党が31議席を獲得し、自民・公明の連立与党で衆議院の3分の2を超えることになった。これにより、政権多数派と立法多数派を獲得したようになっていた。

小泉首相が引退した後を受けて安倍晋三内閣が2006年9月に発足した。発足当時高い内閣支持率を得ていた安倍内閣であるが、2005年7月の郵政民営化関連法に衆議院で反対して離党していた議員の一部に対して自民党への復党を認めたことから、世論から大きな反撥を受け、支持率は大幅に低下した。また、自ら任命した閣僚の不祥事が続出し、政治資金の事務所費不正支出問題や閣僚の失言が相次ぎ、年金の記録不明問題などこれまでの歴代内閣の失政が追及されていたことも敗因であった。

選挙後、安倍首相は政権の継続を表明していたが、臨時国会での所信表明演説直後に引退を表明し、自民党は次期総裁に福田康夫を選出した。国会での首班指名は、衆議院で福

田康夫、参議院では民主党代表小沢一郎となり、異なる指名のため両院協議会が開かれたが成案を得られず、衆院の議決が優先され福田内閣の誕生となった。

福田内閣も、参議院の野党優位の中で法案成立に苦慮することになる。最初の難関は、テロ対策特別措置法の取扱いで、法案の期限切れをむかえておりこの法案を延長するか、新特別措置法の提出かの判断が迫られ、新テロ対策特別措置法の国会提出となった。この議論のさなかに突然出されてきたのが自民・民主両党の大連立構想であった。

10月と11月の2回にわたって福田首相と小沢民主党代表との会談がもたれた。福田首相が、内閣成立後1本も法律が成立していないことへの危機感から、新テロ対策特別措置法の成立に協力を求め、あわせて民主党との連立を呼びかけたものであった。会談の席上で、両者は連立構想に原則的に合意することになったのだが、民主党の役員会では反対論が噴出し、連立構想は拒否されてしまった(※注9)。そして大連立は実現しなかった。

11月1日にテロ特措法の期限切れをむかえても、新テロ特措法は衆院を通過していなかったため、国会の会期延長をして衆議院を通過させたが、なお参議院での審議が遅延した。再度会期延長をおこない、2008年1月11日には同法案が参議院に送付されて60日を経過することになるので、参議院で否決されたものとみなし、衆議院で自民・公明両党による3分の2の多数で再議決する構えを見せた。参議院での審議は遅れを見せたが、みなし否決となる日の1日前に野党が法案を否決したため、衆議院での特別多数による再議決となり同法案がやっと成立となった。

2008年の通常国会では、国会承認人事で大きくつまづくことになる。日銀総裁と副総裁の任期が3月19日で切れるため、後任の人事については衆参両院の同意を必要とされ

ていた。民主党は財務次官出身者が日銀総裁に就任することに反対していたが、政府が予算を年度内に成立させるため2月末に野党が欠席のままで予算委員会や本会議で採決させたことから、民主党を含めて野党が人事案件に強く反対することになった。そして参議院で総裁候補と副総裁の1人について承認せず、白川副総裁1人のみ同意したため、日銀総裁の空席という事態が起きた。

福田首相は、4月に入って白川新副総裁を総裁にする案と新たな副総裁の提案をおこなったが、総裁については同意し、副総裁についてははまたも否決されるなど、人事でのつまずきが目立った。

法律では、税制改正関連法案と地方税法改正法案、道路整備費財源特別法改正案などの予算関連法案について野党の抵抗にあい、3月末までに予算は成立したものの関連法案が参議院で成立しなかった。このため揮発油税などの道路特定財源の暫定税率が失効となり、ガソリンが値下げされる事態となった。参議院での予算関連法案の審議は4月に入って進められたが、参議院に送付されて60日たっても採択されなかったため、これらの法案は否決したものとみし、衆議院で自民・公明両党の3分の2以上の多数で可決成立させた。

ねじれ国会に翻弄された福田首相は、9月1日に突然辞意を表明し、自民党は総裁選挙で麻生太郎を選出した。国会での首班指名は、衆議院では麻生太郎、参議院では民主党小沢一郎とことなった指名となり、恒例になった観のある両院協議会を経て麻生首相の誕生となった。麻生首相も参議院で与党少数となっており重要法案の成立に苦勞させられることになるが、参議院で民主党が審議を進めなくても再可決によって成立させるのに十分な審議時間を見込んで法案提出を行っていった。

重要法案では、前述の新テロ対策特別措置法の期限を1年間延長する法案を9月に提出

している。民主党は、衆議院の解散を求める一方で法案審議を促進することに協力したことから、衆議院を10月中に通過させることができた。しかし、麻生首相が解散を先送りしたことから参議院での審議は進まず、みなし否決の前日に参議院で否決となった。結果的には、衆議院での特別多数での再可決が行われ延長法案が成立した。

この他にも、民主党が反対する政策について、その実行の時期が遅れることはしばしば起きた。景気対策として定額給付金を交付することについては、補正予算と関連する法案の成立が必要であったが、衆議院で予算と関連法案は同時に通過したものの、参議院での審議が遅れ、参議院で関連法案を否決したのが予算成立後51日たってからであった。予算関連法案は、参議院での否決後に衆議院で再可決され成立したが、このため定額給付金は2ヶ月ほど支給時期が遅れることになった。

(4) 2010年参院選～

2010年7月の参議院選挙の結果については、前述したとおりである。政権多数派は形成されているものの、立法多数派がとれないことになったのである。

今回のねじれ状況が2007年以降と大きく異なる点は、与党の民主党と国民新党が衆議院で3分の2の再可決に必要な議席を持っていないことである。民主党が推進する政策を実現するには、法案の成立が欠かすことはできない。そのためには、政策ごとに参議院で否決されないようあらかじめ野党との協議を行い、特定の党との合意形成を進めることが必要になる。

具体的には、参議院で過半数を得るには民主党106名にさらに16議席(与党国民新党3を含む)の賛同が必要になる。あるいは、参議院によって否決された法案を衆議院で3分の2の多数で再可決するためには民主党306名にあと14議席(与党国民新党3を含む)の賛同が必要となる。政策により、法案内容によって、さまざまな与野党協議の場が必要になってきているのである。

この衆参のねじれ状態は、今後、少なくとも6年以上は続くものと予想されている。参議院で、民主・自民両党の現議席が維持されることを前提にして、民主党は次回2013年の選挙で改選される議員が62名、非改選が44名おり、この選挙で過半数122議席を確保するためには78議席が必要になる。

また、自民党は次回の選挙で改選される議員は33名、非改選が51名であるが、過半数を確保するにはさらに71議席を必要とする。1党で70議席以上を獲得した例はこの20年間で一度もなかったことから、両党とも、次回選挙に単独で過半数の議席に達するのは不可能といわざるを得ない。さらに、2大政党化が進んできている現在、その他の党については参議院で過半数を占める可能性はほとんどない。そのため、今後少なくとも6年間はねじれ国会は続くものと見ることができる。

したがって、民主党が立法多数派を形成するためには、新たな連立内閣の枠組みを模索しながらそれ成立させるか、政策・立法内容ごとに野党の一部分の協力を得る(パーシャル連合)必要があるということになる。

3. 参議院は「衆院のカーボンコピー」か「強い参議院」か

参議院制度は、戦後の日本国憲法のもとで創設されたものであり、衆議院との二院制の

もとで議会制民主主義の一翼を担ってきた。衆議院優位の二院制であることから参議院は

「衆議院のカーボンコピー」(※注 10) であるといわれて久しかったが、1989 年の参議院選挙で政権党である自民党が敗北して過半数を失って以降、1 党で参議院の過半数を占める党派は現在まで出てきていない。また、前節で述べたように、今後もしばらくはこの状態が続くものと見られている。そこで各党は、衆議院で圧倒的多数を握っていても、立法多数派を形成するため、参議院における過半数の勢力を獲得するために「連立政権」を組むことが常態となっており、「強い参議院」が印象づけられている。

ここでは、参議院の生い立ちをふりかえり、発足後の「良識の府」が「カーボンコピー」といわれるようになった理由と、参議院選挙制度の変遷をみながら、「強い参議院」といわれる実態について検証してみたい。

(1) 新憲法の二院制成立の経緯

日本国憲法の成立過程をふりかえってみると、1946 (昭和 21) 年 2 月 13 日に占領軍総司令部 (GHQ) が新憲法草案 (いわゆるマッカーサー草案) を日本政府に提示し、これをもとにして日本政府案が作成され、3 月 4~5 日に GHQ と徹宵の協議の上で修正を加えていった。そして 3 月 6 日に政府の日本国憲法草案要綱として発表される。この憲法草案要綱は、漢字・カタカナによる文語体であったため、この条文は漢字・ひらがなによる口語体にあらためられた。

4 月 10 日には戦後第 1 回の総選挙が行われ、幣原喜重郎内閣から吉田茂内閣に政権交代した後、6 月 26 日に衆議院へ帝国憲法改正案として上程された。この帝国議会における審議により衆議院と貴族院で人権条項などいくつかの修正を経て、10 月 8 日に衆議院で可決成立した。この日本国憲法は 11 月 3 日に公布され、1947 年 5 月 3 日から施行されたことはよく知られている。

GHQ から提示された草案では、国会は当初一院制となっていたものを、日本政府草案の策定過程で二院制に改められたといわれている。GHQ 草案が手交された時点から、憲法担当国務大臣松本蒸治が一院制に反対し、日本政府案として「国会ハ衆議院及参議院ノ両院ヲ以テ成立ス」と修正を求めたという。日本政府案によると、参議院議員の選出方法には「地域的又ハ職能別」選出議員と内閣任命議員の 2 本立てとなっていた。

ところが、GHQ 案の示した一院制というのは、GHQ 原案作成の最終段階で日本政府との「取引の種として役に立つことがあるかもしれない」として、きわめて戦略的に、日本側の修正要求に譲歩する余地を含んで挿入されたものといわれている。そして日本案の第二院について GHQ は、帝国憲法の貴族院制度には選出方法など問題が多くあり廃止すべきとして、「国民の意思を代表する」選挙による制度に変更することを前提にして二院制として認めたという (※注 11)。

また、衆議院と参議院の議決優位関係については、再議決制度として憲法 52 条 2 項がある。日本案では「衆議院ニ於テ引続キ三回可決シテ参議院ニ移シタル法律案ハ衆議院ニ於テ之ニ関スル最初ノ議事ヲ開キタル日ヨリ 2 年ヲ経過シタルトキハ参議院ノ議決アルト否トヲ問ハス法律トシテ成立ス」とイギリス型の停止的拒否制度が採用されていた (※注 12)。

これについて GHQ との協議の折に「衆議院ニ於テ可決シ参議院ニ於テ否決シタル法律ハ衆議院ニ於テ出席議員ノ三分ノ二以上ノ多数ヲ以テ再可決スルトキハ法律トシテ成立ス」との案と、「参議院ガ衆議院ノ可決シタル法律案ヲ受領シタル後六十日以内ニ何等ノ議決ヲ為ササルトキハ衆議院ハ参議院カ右法律案ヲ否決シタルモノト看做スコトヲ得」との GHQ 案が提示された。日本側は、この方

が原案よりも単純・明快に思われたので合意し52条に追加したという(※注13)。

さらに、法律案に関する両院協議会制度については、政府は帝国議会での審議の際には「国会法において当該制度を整備する」と説明して条文化されていなかった。ところが、貴族院の審議で「憲法上の疑義を閉ざすためにも明文を設ける必要がある」との強硬意見がだされ、これを受け入れることにして、貴族院修正の形で憲法59条3項に明記されたとされている(※注14)。

もともと二院制とすることについては、両院を相互に均衡・抑制させ、立法を慎重なものにすることを保障することと、国民の意思を多角的に反映させることにある(※注15)、とされている。いわばチェック・アンド・バランスを保ちながら、強い衆議院の暴走を押さえ、法律策定の慎重さを求めることが趣旨である。そのためには、両院の選挙の時期、議員の任期と選出方法などを変えることによって、多様な民意を多角的に反映させようとしたものといえよう。

議院内閣制において、参議院の存在する意義とは、衆議院の行き過ぎについて是正する、「数の政治」に対して「理の政治」により抑制する、あるいは参議院の「良識」による補正の機能を持つことである(※注16)、とされる。特に、両院の相互的な牽制が健全に行われ、かつこととなった社会的利益を代表することによって、利益調整の能力を拡大することが可能になることが期待されている、といえるのではなからうか。

このようにして決められた参議院の制度が、現在、法律を制定する上での「強い参議院」の制度として機能しているのはきわめて興味深いことである。

(2) 「良識の府」としての参議院から、参議院の政党化へ

1947(昭和22)年4月、第1回参議院選挙では、社会党、自由党、民主党、国民協同党、共産党5政党の当選者が129名、諸派・無所属が121名となった。このうち無所属の議員があつまり院内交渉団体として「緑風会」が結成された。緑風会は、文芸作家山本有三らが世話人となって、学者の田中耕太郎(後の最高裁長官)や、旧貴族院の勅撰議員、高級官僚OB、各業界代表などが集まり、95名に達した。そして各政党よりも多い参議院最大会派となり、緑風会所属の松平恒雄(元外交官)が議長に、社会党から副議長が選出された(※注17)。

参議院選挙は、都道府県から選出される「地方区」と、全国から選出される「全国区」であり衆議院より選挙区が広く、解散がなく任期も6年と長い。さらに被選挙権も30歳と高くされていたことなどから、高度の専門的知識と広い見識を持つ議員が選出されることが期待されていた。緑風会は、政党に所属しない無所属議員ばかりの会派であることから、「ひとり1党」を原則として、重要法案については議員総会を開き3分の2の多数を得た議案についてのみ党議拘束をかけることになっていた。そして、議案に対しては、是々非々の態度でのぞみ、その見識や学識などを生かす議事運営などに努めたと言われる(※注18)。こうして参議院の憲法起草側の期待に答えて、「良識の府」と、また「理性の府」と呼ばれるようになり、それぞれの議員が院内での討論を活発化したことから「言論の府」と呼ばれることになった。

参議院選挙に続いて衆議院選挙が行われ、社会党、民主党、国民協同党による片山哲内閣が成立する。3党連立の片山内閣は、参議院では過半数をとれていなかったことから、法案成立には緑風会の協力が必要となった。戦後の行政組織を新しく設置するための法案やその行政組織あり方をめぐって、国会の影

響を大きく受けることになった。

具体的には、労働省設置法の制定にあたって、緑風会の修正提案により「内部部局の設置は法律によらなければならない」とされ、省庁部局の設置が国会の統制のもとにおかれるようになった。それ以降、各省の設置法や、国家行政組織法の制定にあたって、この国会の関与というルールが守られることになる(※注 19)。

しかし、緑風会が政党とは距離を置くとしても、内閣が衆議院の多数派の政党により作られていることから、それぞれの見識を生かした政策を具体化させるとすれば、政党の協力が必要になる。政党の側も、緑風会などの無所属議員を自分の党にとりこもうとする。特に有能な政策マンや行政手腕の評価が高ければ引く手は多くなり、政党内閣に招かれることにもなる。入閣しないまでも、政党側からの招聘という形で政党に入るケースが多くなっていく。

1950(昭和 25)年6月の第2回参議院選挙で、緑風会は議席を大きく減らし無所属議員の加入を含めて57議席で第3会派となったものの、議長には緑風会の佐藤尚武(元外交官)が選出された。内閣は芦田均内閣から第2~3次吉田茂内閣になっていったが、自由党は参議院では過半数に達せず緑風会に協力を得ないと法案成立が難しかった。緑風会の議員を文部大臣に起用したり、政務次官を3名も起用するなどをしたが、緑風会は「入閣は個人の自由意思に基づく行為である」として、緑風会全体が与党になることは期待できなかった(※注 20)。そのためいくつかの法案は参議院での修正を余儀なくされていった。

1953(昭和 28)年4月の第3回参議院選挙でも緑風会の議席の減少は続き、無所属議員の新規加入者を加えても48名となったが、議長は緑風会の佐藤尚武が再任された。第1党は自由党・吉田派95議席であり、社会党

は左右両派に分かれていたが合わせて66議席であった。こうして、良識派の代表としての緑風会は減少を続け、政治的には徐々に消滅への道を歩み始めた。

1955(昭和 30)年秋には、左右社会党の統一と、自由党と民主党による保守合同が行われ、いわゆる55年体制が確立する。その後、1956(昭和 31)年6月の選挙でも緑風会は31議席を擁していたが、これまで緑風会が4代にわたって議長を続けてきたものが、この選挙後に自由民主党に議長が移っていった。1959(昭和 34)年の選挙では11議席にまで減少し、参議院における政党化の波は進行していった。そして、衆議院の議決と異なる参議院の議決のリーダーシップを取ってきた緑風会は、1960(昭和 35)年1月に参議院同志会と名称変更し、姿を消すことになった(※注 21)。

55年体制が進行し、自民党の1党支配体制が確立されていくにしたがって、参議院でも自民党が安定多数を占めるようになった。参議院全国区では、国民的知名度の高いいわゆる「タレント議員」が多く誕生するようになり、業界団体、労働組合、宗教団体などの全国組織をバックにした議員で占められるようになった。それぞれの団体の利益を擁護し拡大する上で支持政党に対する大きな圧力団体となっていく。それに伴い、参議院の相対的位置が低下し、衆議院の議決通りに議案を可決する「衆議院のカーボンコピー」といわれるようになっていった。

参議院全国区は、選挙区が広大すぎて選挙期間中に全国を遊説することが難しく、候補者には「残酷区」などと揶揄されるほど過酷な運動を強いることになり、選挙費用も膨大なものになっていった。もともとは参議院全国区は、選挙区を拡大することによって、一地域的な利益や小さな職域団体の代表を排して、知識経験豊かな識者を選出するという意

図であったが、この理想に反する状態となっていた。

(3) 絶対拘束名簿式比例代表制の導入

参議院全国区の弊害が強まる中で、比例代表制の導入が議論され始めた。1967年の第5次から1972年の第7次の選挙制度審議会が5年にわたって議論されていたが、提言としてまとまるまでには至っていなかった。

1974(昭和49)年7月の参議院選挙で田中角栄内閣の自民党が62議席しか当選できずに半数ぎりぎり勢力126議席に落ち込んだことから、田中内閣から変わった三木武夫内閣が参議院全国区に拘束名簿式比例代表制を導入する公職選挙法の改正案を国会に提出した。しかし、参議院自民党からの反対が強くなり、改正法案は成立しなかった。

1980年(昭和55)年6月に衆参同日選挙が行われたが、この選挙最中に大平正芳首相が急死してしまう。選挙の結果は自民党が同情票を集めて衆参両院とも大勝するが、大平内閣の後をついだ鈴木善幸内閣は「金のかからない選挙」の実現を掲げ、参議院全国区の改正を指示した。ここで出されてきた自民党の拘束比例代表制案は、1票制で、地方区の得票を全国集計してその得票に応じて各党に比例配分するというものであった。これには、あまりにも自民党に有利になるとして、野党各党のみならず自民党内からも反対がおきて、国会提出には至らなかった。

その翌年1981(昭和56)年の通常国会に、2票制に改めた拘束名簿式比例代表制の法案が自民党の議員提案として提出された。この案には社会党を除く野党の反対があつて、廃案となり、臨時国会でも自民党案が提案されたが継続審議となった。1982(昭和57)年の通常国会では、社会党からも自民党案とほぼ同様な比例代表制の提案があり、両案が一括して審議された。その結果、同年8月に社

会党案が否決され、自民党案が成立することになった(※注22)。

この改正により参議院選挙で有権者は、選挙区(旧地方区)では候補者名を書く従来方式で行い、比例代表では政党は順番をつけた候補者名簿提出し、有権者は名簿を提出した政党名を書いて投票する方式になった。政党名の得票を全国で集計し、得票数に応じて議席が配分され、名簿の順番通りに当選者が決まることになり、参議院の政党化が完全に進んだのである。

改正された選挙制度で、中曽根康弘内閣のもとで1983(昭和58)年6月に参議院選挙が行われた。各党とも、イメージアップのため、党外からの学者文化人を上位に記載して選挙戦に臨んだ(※注23)。上位に記載された学者文化人の候補者は選挙運動をしなくてもすむが、それ以外は、上位に記載されるべく候補者間で記載順位を激しく争いあうことになった。選挙の結果は、自民党の安定多数が維持され、社会党が敗北ということになった。野党の敗北は、比例代表で政党名を記載することになったため、これまで野党間で行われていた地方区での選挙協力が行いにくくなったためといわれている。

こうして、参議院は政党化への道を進むにつれ、ますます衆議院のカーボンコピーといわれる状態が定着していった。その後、1989(平成元)年7月の参議院選挙で、自民党が大敗し参議院での与野党が逆転する「ねじれ国会」が生まれるが、これより改めて二院制の国会における「強い参議院」が意識されてくる。

(4) 非拘束名簿式比例代表制への改正

参議院で拘束名簿式比例代表選挙がはじまって、この制度についても多くの問題点があることが明らかになった。それは、政党が順位を定めた名簿をつくるにあたって、候補者

に党员拡大の成果を基準に順位を決めることにすると、候補者間の激烈な競争がおき名簿作成が困難をきたすこと、学識者や専門的知識を持つ人が候補者になりにくくなること、参議院での政党化が進み参議院の独自性・自主性を発揮することが困難になっていることなどの弊害が指摘されるようになった。

1989（平成元）年6月に第8次選挙制度審議会が発足し、衆議院に小選挙区比例代表並立制を導入することや、政治資金の規制を強化することなどの政治改革の答申を翌1990年3月に行った。これが1993年の政治改革議論のスタートであった。

また同審議会は、衆議院選挙に続いて参議院選挙についても7月に答申している。この答申は、指摘されている弊害が拘束名簿式によるものであるとし、比例代表の投票を名簿に記載された候補者名を記載して行うこと、また名簿を提出した政党名を記載することも認め、この両方の得票を集計して議席配分の基準したうえで、当選者は各党の候補者の得票順によるものとしていた。いわゆる非拘束名簿式比例代表制度である。

この参議院選挙改革の答申は、衆議院の選挙制度改革が優先され、政権交代や、政党再編が相次いで起きたことから10年間目の目を見なかった。

森喜朗内閣が成立して2000年秋の臨時国会に、参議院に非拘束名簿式比例代表制度を導入する公職選挙法の改正案が自民・公明・保守の3党による議員立法として提出された。

この改正案については、社会・共産・自由の3党が強く反対したため、審議を急ぐ与党と野党との全面対決となった。事態收拾のため与野党に法案修正を議長の斡旋案として出されたが、与野党ともこれを拒否した。最終的には「野党欠席のままでは本会議は認められない」という議長に対し、議長を交代させたいという本会議を開き、選挙法の改正を可決

するという事態となった（※注24）。こうして、参議院議員の定数10名を削減することも含めて非拘束式比例代表の導入が行われた。この選挙制度が現在まで継続されている。

（5）衆議院と参議院の違いとその意義

ここで改めて衆議院と参議院との違いを整理しておきたい。

議院内閣制をとる我が国の議会制度は、衆議院において行政府と議会の意思は一致する原則となっている。言い換えれば、内閣は衆議院の信任に依存し、内閣総理大臣は衆議院の解散権を持つことによって、内閣と衆議院の権力は融合しているといえる。

衆議院は、内閣総理大臣の指名に対して、参議院の議決より優先し（憲法67条2項）、法案の成立については、衆議院で可決し参議院がこれと異なった議決をしたときは衆議院で3分の2以上の多数（特別多数）で法案を成立させることができる（同59条2項）し、衆議院で可決した法案を参議院で60日以内に可決しなかった場合も否決したものと見なして（同59条4項）衆議院の特別多数で可決させることができる。

また、予算については衆議院で先議し（同60条）、衆議院が可決したあと30日以内に議決しないときは、衆議院の議決を優先させる（同60条2項）。さらに、条約の批准についても、予算と同様に、衆議院の議決が優先される（同61条）。

一方、参議院は、内閣総理大臣の指名はできるが衆議院の議決が優先する。しかし、首相は参議院を解散させることができず、したがって内閣は参議院の信任に依存していない。言い換えれば、内閣と参議院の権力とは融合していないことになる。解散はなく議員の任期も6年間で保障されており、3年ごとに半数が改選される（憲法46条）。これらのことから、参議院は衆議院の多数派・内閣に対

して強い抑制機能を持っていると見る事ができる。法案審議にあたっては、参議院は独自に判断・議決できる。また、国会での承認を必要とする日銀総裁をはじめとした政府機関の人事案件についても、独自の判断をすることができる。

こうした「強い参議院」の制度の意義は、二院制の国会の役割として、衆議院の独走についてチェック機能を持っているということ

になる。また、解散のない6年という長い任期は、中長期的な政策論議を行うのに適しており、本格的に政治理念を討議する場としても適していると言える。さらに、3年ごとの改選によって、衆議院とは違った時期における民意を問い直す機会となることが期待されており、半数改選のため1党による絶対多数をとることが難しい構造になっていると言えよう。

4. むすびにかえて

一本格的な政策論議への期待と参議院選挙制度改革一

(1) ねじれ国会のもとでの本格的政策論議への期待

ねじれ国会によって、時の政権は法案成立に苦慮する場面が多くあることは2章で見たとおりである。しかし、有権者の意思がその時々を示され、その結果のねじれ国会であるならば、多様な国民の意思に沿った国会運営が求められるということになる。

これまでの国会運営を見ると、衆議院の多数派の意思を通すために一方的な議会運営を行ってきたことや、野党はただ反対だけを主張するなど、国会が討議の場として未成熟な状態であることを示してきた。参議院がかって「良識の府」として、「言論の府」として討論を活発に行い、その中から法案の修正を時の政府から勝ち取ってきた緑風会当時の歴史を、もう一度振り返ってみる必要がある。

長期にわたった一党支配も国民の投票によって政権交代を行い、ねじれ国会も国民の投票によって起こされたことを考えると、国民の多様な意思を実現するための政策討論と、討論の末に各党合意のもとで政治的妥協を国会で行うことが求められている。

憲法の学説で、しばしば引用されるのがレイプハルトによる民主主義の類型論である。その類型は、多数決型民主主義と合意形成型

民主主義に分けられるという。

多数決型民主主義とは「ウェストミンスター・モデル」とも言われ、イギリスに典型的に見られ、アングロサクソン諸国に見られるモデルである。多数代表の論理に基づき「選挙民多数派→議会多数派→連帯責任により一体化した内閣」が求められている。一方、合意形成型民主主義は、「コンセンサス・モデル」とも言われ、ヨーロッパ大陸の国々で見られるモデルである。「言語・宗教・民族などの多様性を統治構造の中に併存させることによって、起こりうるべき社会的亀裂を修復しようとするデモクラシー」といわれる(※注25)。

我が国の議会制度が、衆議院が優先する規定に見られるように、「多数決型民主主義」の要素を持っていることは確かであるが、参議院もかなりの権能を持っているのは既に見たとおりである。衆議院の多数派・内閣に対して、参議院が強い抑制機能を持っていることをみると「合意形成型民主主義」の要素が組み込まれていると見る事ができる(※注26)。衆議院と参議院の選挙制度にそれぞれ異なった比例代表制を組み入れていることは、少数政党の意見を尊重することの表れであり、それを国会が法律化したのである。

1994年の衆議院選挙制度改革により小選挙区比例代表制並立制が導入され、その後の政党再編の変転を経た後、2000年、2003年の総選挙を経て二大政党化の傾向が明確に見えてきた。そして2005年9月の「郵政選挙」といわれた衆議院選挙で自民党が圧勝し、公明党との連立内閣で3分の2以上の多数を握ったが、2007年の参議院選挙では逆に自民党が大敗し、与党が過半数を割ることになった。そして、2009年の総選挙で民主党が大勝し政権交代が起きたが、2010年の参議院選挙では民主党が大敗してねじれ国会となったことは既に見たとおりである。

これは二大政党化がすすみながらも、二院制の下で一党による支配を望まないという国民の意思表示であり、少数政党の意見をも大切にすべきだという民意であることが見て取れる。この多様で複雑な国民の意思を尊重することと、国会運営を各党の合意形成のために討論とすることを求めているといえる。

これまでのような利益誘導を中心とした政治から離れて、多様な意思が尊重される普遍主義的な政治への転換が必要になってきている。「イデオロギーの終焉」がうたわれ「キャッチオール政党（包括政党）」の時代となったとされている（※注27）。民主党も自民党も包括政党として存在しており、特定のイデオロギーや特定の社会集団が中核的な支持基盤となっているわけではない。包括政党であることから政策的差異はさほど大きくはなく、すべての有権者の支持をもとめて政策論争を繰り返しているのである。

ねじれ国会により、国会では法案審議を通じての合意形成が求められている。法案の策定過程における与野党の協議の場を創り上げ、その協議過程を透明化させることや、法案・政策形成の協議を活性化させることが必要になる。そのことにより、国会は本来の立法機能が活性化され、そこに官僚には関与ができ

ない政治空間が発生する。与野党が国会の場で政策論議を通じて政策内容の妥協点を探ることを通じて、これまでの行政優位の政治から、議会制民主主義が活性化する政治への転換を図ることができると思われる。

（2）参議院選挙改革の抜本改革を

参議院の役割は、二院制のもとで衆議院に対する抑制と均衡の役割を持ち、参議院としてひとつの意思を形成してきたことをみてきた。これら「ねじれ国会」が政権の迷走を生み、不安定な政治が日常化する、国の政策決定を遅らせ、迅速な政治を阻害する、という批判がある。しかし、この仕組みは二院制のあり方として憲法に規定されていることから生じているのであり、これを変えるには憲法改正が必要になる。憲法改正より前に、もっと改善されるべきことがらがある。それは、参議院の選挙制度である。

世界の各国で国会議員を選ぶ選挙制度にはさまざまなものがあるが、民主主義の理念と選挙制度との関連で分類すると、民意の公正な代表を重視する「比例代表制」と、安定政権の創出を重視する「多数代表制（小選挙区制）」の2つに分けることができる。

比例代表制は、得票数に応じて議席が配分される方式であり、多数代表制は定数1の選挙区で単純多数または絶対多数を得た候補者が当選するしくみである（※注28）。また日本の衆議院選挙のように、この両制度を組み合わせた「混合制」となっている国もある。民主主義の理念から「比例代表制」と「多数代表制」のどちらかを選ぶのか、またはこれらをどう組み合わせるか、それぞれの国の政治文化や政治的・歴史的経緯のもとに創られてきている（※注29）。

現在の参議院選挙制度は、選挙区では小選挙区（1人区）、中選挙区（2、3、5人区）に加えて、非拘束名簿式比例代表が並立

しているわけで、3つの異なった制度が同じ選挙に適用されているという、世界的にも極めて類例のない選挙制度になっている。

現在の参議院の議席配分は、総定数 242 人で、比例代表に 96 人、選挙区に 146 人である。選挙区選挙では各都道府県を選挙区として、定数配分はまず全都道府県に 2 人ずつ（計 94 人）配分し、残り 52 人を国勢調査人口に応じて人口の多い都道府県に配分する方式である。この定数の半数ずつが 3 年ごとに改選されるわけで、選挙区は 1 人区が 29 県、2 人区が 11 道府県、3 人区が 5 府県、東京が 5 人区となっており、定数にかかわらずひとり 1 票の単記制である。

問題は、選挙区選挙で小選挙区と中選挙区が混在していることから生じる 1 票の格差が深刻な状態になっていることである。今回の選挙区選挙で、高知県では 13 万 7 千票で当選者が生まれたが、神奈川では 69 万票を得た千葉景子法務大臣が落選するという問題が生じる。

議員 1 人当たりの有権者数を見ると、鳥取県では 48 万 5 千人であるが、神奈川県では 183 万人となっており、鳥取県の有権者 1 票の重さに対して神奈川県はその 5 分の 1 になっている。同じ 1 人区の中でも鳥取県の議員 1 人当たりの有権者数（48.5 万人）に対して栃木・群馬の両県では 163 万人であり、1 票の格差は 3 倍以上に広がっている。

そもそも都道府県の有権者数で見ても鳥取の 48 万人に対して東京が 1,062 万人と 20 倍以上の差があるが、定数は鳥取 1 と東京 5 で 5 倍にとどまっている。都道府県を選挙区にしたこの定数配分方式のままでは一票の格差をなくす定数是正は不可能であるといえる。参議院のあり方と並んで、小選挙区・中選挙区・比例代表が混在している議員選出方法の抜本的な改正が必要であろう。

定数是正問題についてはこれまでもいくつ

かの訴訟が起こされている。最高裁の判決は、定数配分規定を違憲とすることはできないと判断してきたが、1996 年 9 月の判決が注目される。これは 1992 年 7 月の参議院選挙に対する定数訴訟に対しての判決であるが、配分規定を違憲とは判断しなかったものの、議員 1 人当たりの選挙人の格差が最大で 6.59 倍であったものに対して「違憲の問題が生ずる程度の著しい不平等状態が生じているものと評価せざるを得ない」という判断を下している（※注 30）。

民主主義の原則にとって「平等」は非常に大きな価値観であるにもかかわらず、一票の価値を平等にすることに政治家も有権者もあまり関心を示さない。既に述べたように参議院が「良識の府」「理性の府」として期待されてきていたことや、「数の支配する」衆議院に対して、「理の支配する」参議院といわれることもあるが、それは参議院議員の選出方法が民主主義の理念に沿って「平等」な有権者の意思を基礎にして「代表制を持って選出され」てこそ果たせるのではなかろうか。

選挙制度改革にあたっては、1 票の格差を最小限にすることを第一にして、地域の利益代表的な要素を少なくするためにも選挙区を都道府県の枠を超えて大きくすること、政党の推薦を受けない個人への投票も可能になる制度となることが望ましい。また、立候補にあたって現行の制度にもあるが、推薦立候補制を政党の推薦を受けない候補者に導入することも考えられる。

具体的には、地域ブロック制の大選挙区に改め、比例代表制度にした上で、政党は名簿を提出し、無所属でも立候補できるよう推薦立候補制を導入した上で、有権者は政党名か名簿に記載されている候補者名か、または無所属の候補者名を記入する方法とすることが考えられる。この方法で、政党政治は維持するものの、政党に属さない多くの有識者を参

議院議員として選出できる可能性が出てくる。

参議院は、内閣とは融合関係にはないことから政党化しなくてもよい。現行憲法の規定の枠を守りつつ、「良識の府」「理性の府」として6年という長い任期のもとで中長期的な政策課題が本格的に討議できるような場として、衆議院とは異なった選挙制度の改革を行うべきであろう。

※注

- 1 加藤秀治郎『日本の選挙』（中公新書、2003年）、P8。
- 2 同上、P16。同書では、「少数代表制」の用語は、戦前に東京帝国大学の公法学教授の野村淳治による造語と推測される、としている。
- 3 成田憲彦「日本の連立政権形成における国会の理論と選挙制度の理論」『選挙研究』16号、2001年、P22。
- 4 石川真澄『戦後政治史・新版』（岩波新書、2004年）、P168。
- 5 竹中治堅『参議院とは何か 1947～2010』（中公叢書、2010年）、P167。
- 6 竹中治堅「首相と参議院の独自性：参議院封じ込め」『選挙研究』23号、2008年、P14。
- 7 竹中佳彦「小選挙区比例代表並立制と政党」『現代日本政党史録第5巻 55年体制以降の政党政治』第一法規 2004.4 P169-167
- 8 竹中治堅、前掲書（2008）、P15。
- 9 竹中治堅、前掲書（2010）、P279-280。
- 10 竹中治堅、前掲書（2008）、P18 脚注。参議院は「衆議院のカーボンコピー」という表現は『中央公論』1959年7月号に掲載された松本勝美（共同通信記者、その後同社ラジオテレビ局長）「十二年の変遷を見る－参議院の”危機”」で既に見られる、という。

- 11 古関彰一『日本国憲法の誕生』（岩波現代文庫、2009年）P176-8。
- 12 高見勝利「小泉解散の憲法的検討」『選挙研究』22号、2007年、P38。
- 13 同上、P38。
- 14 同上、P38。
- 15 竹中治堅、前掲書（2010）、P331。
- 16 小林直樹『新版 憲法講義(下)』（東大出版会、1981年）、P154。
- 17 堀江湛「参議院制度の検証」『選挙研究』20号、2005年、P36。
- 18 堀江、前掲書、P36。
- 19 竹中治堅、前掲書（2010）、P40。
- 20 同上、P44。
- 21 堀江、前掲書、P37。
- 22 同上、P38-39。
- 23 同上、P39。
- 24 同上、P41-42。
- 25 只野雅人「議院内閣制の制度と機能」『選挙研究』22号、2007年、P49。
- 26 同上、P49。
- 27 吉野孝「政党組織」『現代の政党と選挙』（有斐閣アルマ、2001年）、P46。
- 28 加藤、前掲書、P35。
- 29 西平重喜『各国の選挙』（木鐸社、2003年）、P44。世界180カ国の選挙制度を見ると「比例代表制」が64、「多数代表制」が89（単純多数制41、絶対多数制16、大選挙区多数制28、移譲制4）、混合制27、不明その他8となっており（P26-28）、中選挙区単記制は日本だけであった、とされている。
- 30 竹中治堅、前掲書（2010）、P350。

（本稿は、筆者と親交の深い後藤仁神奈川大学教授の退職を記念し上梓される『神奈川法学』第43巻第2号への執筆依頼を受け、寄稿した原稿で、同書編集者の承諾を得て本誌に転載したものである。）

資料編：第 22 回参議院議員通常選挙の結果

<目 次>

【資料の解説】	18
---------	----

【全 国】

表 1 第22回参議院選挙 党派別当選者数	20
表 2 2010参院選 選挙区における民主・自民 与野党対決の結果	21
表 3 参議院選挙の獲得議席数（率）と得票数（率）の乖離	22
表 4 都道府県別 各党派別 得票・得票率	23
表 5 2001年以降の参院選における議席・得票の推移（全国・神奈川）	25
表 6 参議院選挙における党派別当選者数と勢力の変遷 1983年以降	26

【神奈川県内】

表 7 神奈川県内の選挙結果	27
表 8 神奈川県選出議員選挙、党派別・市区町村別得票数・得票率（主要 5 党）	29
表 9 神奈川県比例代表選挙、党派別・市区町村別得票数・得票率（主要 6 党）	31
《参考資料》	
表 10 神奈川県選出参議院議員 第 1 回～第 22 回	33

【資料の解説】

<全 国>

表1は、今回の参議院選挙の結果、各党派別の議席獲得状況を示したものである。改選議席数に対して、民主党が10議席減少し、自民党が13議席増加し、公明党が2議席減少、みんなの党は10議席を新規に獲得した。この結果、非改選議席を合わせた勢力分野は、民主党106、自民党84、公明党19、みんなの党11となった。その他の党派はいずれも減少している。

表2は、選挙区選挙における民主・自民両党を中心に与野党の対立状況を各選挙区別に見たものである。○が民主党系の、◎が自民党系の勝利を示しており、今回の選挙で1人区において自民党が多くの議席を獲得し、2007年の選挙では逆に民主党がより多くの議席を獲得していたことがわかる。今回の選挙で東北、北陸、四国、九州で前回自民党の失った議席の多くが回復しており、2004年の選挙以上の議席を獲得したことになる。2人区では2大政党が議席をそれぞれ分け合い、3～5人区では前回民主党が2議席獲得した5選挙区のうち3選挙区で、みんなの党に2議席、公明党に1議席を失っていることがわかる。

表3は、選挙区と比例代表の選挙において、得票数(率)と議席の配分の割合との乖離を見たものである。議席の獲得比率を得票率で除した「優位性比率」を算出し、この比率が1を超えればより多くの議席が配分されていることになり、逆に少数点以下になれば得票率より議席配分が少なくなることを表している。今回の選挙で、自民党は1人区で優位性比率が1.544であり得票率よりも多くの議席獲得しており、民主党は優位性比率が0.73であり得票数を増やしたものの議席を大きく減らしていることがわかる。また、前回2007年の選挙では逆に民主党が1.602でより多くの議席を獲得しており、自民党が0.468で得票率の半分以下の議席配分であった。これは、小選挙区特有の現象と見ることができる。2～5人区では1人区ほど大きな乖離は生じていない。比例代表は、優位性比率が1.1～0.8に収まっており、ほぼ得票率に応じた配分がなされているものと言えるが、2大政党が1.05～1.03で、公明・共産が1.1～0.835となっており、大政党がやや有利の議席配分となっている。

表4は、今回の選挙の結果、都道府県別の党派別の得票を見たものである。選挙区では1人区の東北、北陸、中国、四国、九州で自民が民主を上回っていることがわかる。2人区以上の都道府県では、選挙区・比例代表ともに民主党が得票数では自民党を上回っている。これは民主党が選挙区で複数の候補者を擁立したことによるもので、比例代表の減少に歯止めがかかる役割は果たせたと言える。みんなの党は、首都圏、中部圏、近畿圏での得票が大きかったのが目立っている。

表5は、今回と過去3回の選挙結果の議席と得票数の動きを見たものである。2001年の選挙では、自民党が選挙区・比例代表ともに議席と得票数が民主党を大きく上回っていたが、2004年の選挙以降民主党の得票数(率)は自民党を上回っており、議席では今回が初めて民主党が下回ったのは既に見たとおりである。神奈川県内においても同様な結果であったことが読み取れる。

表6は、1983年以降の参議院選挙における各党派別の獲得議席の推移を見たものである。1986年までは自民党が過半数を占めていたのであるが、1989年の選挙で過半数割れの109議席に減少し、以降、自民党が単独で過半数を占めることができていることが読み取れる。1995年は自民・社会・さきがけの連立政権の時代で与党多数となるが、1998年は自民単独

政権で少数与党になり、自民・自由の連立をへて自民・公明・自由の連立内閣となった。

2001、04年の選挙でも自民の単独多数にはならず自民・公明の連立内閣が続き、2007年の選挙で自民・公明が敗北して参議院では与党が少数となる。昨年の総選挙で政権交代した民主党が、今回の選挙で敗れ過半数を占められず与党が少数となった。衆議院の多数派が参議院では少数になる「ねじれ国会」の経過を読み取ることができる。

<神奈川県内>

表7以降は、神奈川県内の選挙結果を見たものである。表7-1は選挙区の結果、表7-2は比例代表の政党別得票数で、表7-3では比例代表の個人別の得票数を掲載している。表8は選挙区選挙の市区町村別得票数であり、表9は比例代表の市区町村別得票数である。

神奈川における選挙区選挙では、2004～07年の2回の選挙で民主党は2議席を獲得してきていたが、今回は現職の千葉景子法務大臣が敗れ、みんなの党の中西健治が当選し、2議席確保ができなかった。

自民党は候補者を小泉昭男1人に絞って安定した闘いを繰り広げ、横浜、三浦半島、県央、県西で大量得票を果たしトップ当選した。みんなの党は、昨年の総選挙と同時に行われた横浜市長選挙で惜敗した中西健治を擁立した。昨年の総選挙において、みんなの党は横浜北部（8区）で江田憲司が当選し、南部（4区）では民主党から移籍した浅尾慶一郎が次点となり比例代表で復活当選していた。その基盤のもとに、横浜北部での大量得票と南部（栄区）と鎌倉・逗子・葉山で大量得票を得て2位で当選を果たした。民主党は、昨年10月の参議院補欠選挙で当選した金子洋一と千葉景子の2名を擁立したが、民主党支持層が減少したことと、みんなの党が躍進したことなどにより2議席獲得ができなかった。金子は横浜では千葉にわずかに及ばなかったものの、川崎・相模原と湘南の都市部で自民・小泉に次ぐ得票を得て2期目の当選を果たした。千葉は、現職法務大臣だから大丈夫だという見方から民主党支持層がやや金子に傾斜した傾向が見られ、一部が中西に流れたことから得票が伸ばせず、落選者での全国最高得票を得ながら議席確保ができなかった（以上、表8参照）。

比例代表では、民主党が121万票を獲得して得票率も3割を超えているが、07年の162万票から41万票減らしている。自民党は、81万票となり得票率も2割となっていたが、07年よりも24万票減らしている。みんなの党は68万票を獲得し、民主と自民の減らした分がみんなの党へ流れたことが明確になっていた。公明党は49万票で2万票増やしているが、共産党は24万票で8万票減らしている。社民党は19万票でほぼ変わらず、その他の政党が32万票で10万票の増加となっていた。（以上、表5参照）

表10は、参考資料として、神奈川における第1回参議院選挙から今回までの地方区・選挙区の結果の候補者別得票の記録を掲載してある。

表1 第22回参議院選挙 党派別当選者数

2010. 7. 11執行

	改選 議席	当選 者数	うち 女性	選挙区		比例区		非 改	新勢 力	うち 女	公示 前勢	増減
				改選	当選	改選	当選					
民主	54	44	6	36	28	18	16	62	106	20	116	-10
自民	38	51	8	25	39	13	12	33	84	15	71	13
公明	11	9	1	3	3	8	6	10	19	3	21	-2
みんな	0	10		0	3	0	7	1	11		1	10
共産	4	3	1	0	0	4	3	3	6	2	7	-1
社民	3	2	1	1	0	2	2	2	4	1	5	-1
国民	3	0		2	0	1	0	3	3	1	6	-3
改革	5	1		3	0	2	1	1	2		6	-4
たちあがれ	1	1		1	0	0	1	2	3	1	3	0
幸福	0	0		0	0	0	0	1	1		1	0
諸派	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
無所属	1	0		1	0		0	3	3	1	4	-1
計	121	121	17	72	73	48	48	121	242	44	241	1

* 政党名の「改革」は「新党改革」を、「たちあがれ」は「立ち上がれ日本」を略称してある。
 * 当選者数の内訳の数値で「0」は、立候補者がいたが当選しなかったことを表している。

表2 2010参院選 選挙区における民主・自民 与野党対決の結果

○民主系の勝利、◎自民系の勝利 県別の数値は立候補数

府県名	定数	2010参院選					07参院選				04参院選			
		民主党	自民党	公明党	みんなの党	無所属	民主	自民	公明	他	民主	自民	公明	他
1 青森	1	1	1 ◎				○			○				
2 岩手	1	1 ○	1				○			○				
3 秋田	1	1	1 ◎						○				○	
4 山形	1	1	1 ◎		1		○				◎			
5 栃木	1	1	1 ◎		1		○			○	◎			
6 群馬	1	1	1 ◎					◎		○	◎			
7 富山	1	1	1 ◎						○		◎			
8 石川	1	1	1 ◎				○				◎			
9 福井	1	1	1 ◎					◎			◎			
10 山梨	1	1 ○	1				○			○				
11 三重	1	1 ○	1		1		○			○				
12 滋賀	1	1 ○	1				○			○				
13 奈良	1	1 ○	1				○			○				
14 和歌山	1	1	1 ◎					◎			◎			
15 鳥取	1	1	1 ◎				○				◎			
16 島根	1	1	1 ◎		1				○		◎			
17 岡山	1	1 ○	1				○			○				
18 山口	1	1	1 ◎					◎			◎			
19 徳島	1	1	1 ◎				○				◎			
20 香川	1		1 ◎			1	○				◎			
21 愛媛	1	1	1 ◎						○		◎			
22 高知	1	1 ○	1				○				◎			
23 佐賀	1	1	1 ◎				○				◎		○	
24 長崎	1	1	1 ◎		1		○				◎			
25 熊本	1	1	1 ◎		1		○				◎			
26 大分	1	1 ○	1					◎		○				
27 宮崎	1	1	1 ◎						○				○	
28 鹿児島	1	1	1 ◎					◎			◎			
29 沖縄	1		1 ◎			1			○				○	
1人区計	29	27 8	29 21		6	2	17 6		6	11 16		4		
1 北海道	2	2 ○	1 ◎		1		○ ◎			○ ◎				
2 宮城	2	2 ○	1 ◎		1		○ ◎			○ ◎				
3 福島	2	2 ○	1 ◎		1		○ ◎			○ ◎				
4 茨城	2	2 ○	1 ◎		1		○ ◎			○ ◎				
5 新潟	2	1 ○	1 ◎				○ ◎			○ ◎			○	
6 長野	2	2 ○	1 ◎		1		○ ◎			○ ◎				
7 岐阜	2	2 ○	1 ◎				○ ◎		◎	○ ◎				
8 静岡	2	2 ○	1 ◎		1		○ ◎			○ ◎				
9 京都	2	2 ○	1 ◎		1		○ ◎			○ ◎				
10 兵庫	2	2 ○	1 ◎		1		○ ◎			○ ◎				
11 広島	2	2 ○	1 ◎				○ ◎			○ ◎				
12 福岡	2	1 ○	1 ◎		1	1	○ ◎			○ ◎				
2人区計	24	22 12	12 12		9	1	12 11		1	11 12		1		
1 埼玉	3	2 ○	1 ◎	1 ◎	1		○ ◎			○ ◎		○		
2 千葉	3	2 ○	2 ◎		1 ◎		○ ◎			○ ◎				
3 神奈川	3	2 ○	1 ◎		1 ◎		○ ◎			○ ◎				
4 愛知	3	2 ○	1 ◎		1		○ ◎			○ ◎				
5 大阪	3	2 ○	1 ◎	1 ◎	1		○ ◎	○		○ ◎		○		
3人区計	15	10 6	6 5	2 2	5 2		9 5 1			7 5 2				
1 東京	5	2 ○	2 ◎	1 ◎	1 ◎		○ ◎	○ ◎	○	○ ◎	◎			
選挙区計	73	61 28	49 39	3 3	21 3	3 0	40 23 2 8			31 34 3 5				
比例区計	48	45 16	35 12	17 6	23 7	7	20 14 7 7			19 15 8 6				
合計	121	106 44	84 51	20 9	44 10	3 7	60 37 9 15			50 49 11 11				

選挙区で当選者を出した党を中心にまとめている。2004年は栃木・群馬・千葉は2人区、東京は4人区であった。

表3 参議院選挙の獲得議席数(率)と得票数(率)の乖離

【選挙区選挙】2大政党のみ

	定数	2007参院選						2010参院選						
		立候補者数		当選議席		得票・万票		立候補者数		議席		得票・万票		得票増減
		議席	議席比	得票	得票率	議席	議席比	増減	得票	得票率				
民主党	1人区	29	21	17	58.6%	662.7	36.6%	27	8	27.6%	△ 9	665.9	37.8%	3.2
	優位性比率				1.602					0.730				
	2人区	24	13	12	50.0%	828.2	45.2%	22	12	50.0%	0	740.2	41.7%	△ 88.0
	優位性比率				1.106					1.199				
3~5人区	20	11	11	55.0%	909.8	45.2%	12	8	40.0%	△ 3	869.5	37.9%	△ 40.3	
	優位性比率				1.217					1.055				
合計	73	45	40	54.8%	2,400.7	40.5%	61	28	38.4%	△ 12	2,275.6	39.0%	△ 125.1	
優位性比率				1.353						0.983				
自民党	1人区	29	29	6	20.7%	771.3	42.6%	29	21	72.4%	15	825.1	46.9%	53.8
	優位性比率				0.486					1.544				
	2人区	22	11	11	50.0%	557.5	30.4%	12	12	54.5%	1	606.2	34.2%	48.7
	優位性比率				1.645					1.595				
3~5人区	20	8	6	30.0%	531.8	23.2%	8	6	30.0%	0	518.3	22.6%	△ 13.5	
優位性比率				1.293						1.327				
合計	73	48	23	31.5%	1,860.6	31.4%	49	39	53.4%	16	1,949.6	33.4%	89.0	
優位性比率				1.003						1.600				
定数・有効得票	73		73	100%	5,934.7	100%		73	100%	0	5,840.0	100%	△ 94.7	

【比例代表】主要政党のみ

民主		20	41.7%	2,325.6	39.5%		16	33.3%	△ 4	1,845.0	31.6%	△ 480.6
優位性比率			1.056					1.056				
自民		14	29.2%	1,654.5	28.1%		12	25.0%	△ 2	1,407.2	24.1%	△ 247.3
優位性比率			1.039					1.038				
みんな							7	14.6%	7	794.4	13.6%	794.4
優位性比率								1.073				
公明		7	14.6%	776.2	13.2%		6	12.5%	△ 1	763.9	13.1%	△ 12.3
優位性比率			1.107					0.956				
共産		3	6.3%	440.8	7.5%		3	6.3%	0	356.4	6.1%	△ 84.4
優位性比率			0.835					1.025				
定数・有効得票		48	100%	5,891.4	100%		48	100%	0	5,845.3	100%	△ 46.1

<優位性比率=議席比率÷得票率>

1を超えると得票率より議席が優位に配分されていることを示している。
1を割ると逆に得票率より議席配分が少なくなっていることになる。

表4-① 第22回参議院選挙 都道府県別 各党派別 得票・得票率 その1 2010.7.11 執行参議院選

		有権者数	投票者数	投票率	得票総数	民主党		自民党		公明党		共産党		社民党	
						得票	得票率	得票	得票率	得票	得票率	得票	得票率	得票	得票率
北海道	選挙区	4,604,561	2,849,955	61.89%	2,767,346	1,275,690	46.1%	948,267	34.3%	0	0.0%	200,231	7.2%	0	0.0%
	比例区				2,763,365	1,091,365	39.5%	601,801	21.8%	358,051	13.0%	186,332	6.7%	71,398	2.6%
青森	選挙区	1,159,140	632,362	54.55%	614,205	222,875	36.3%	287,385	46.8%	0	0.0%	31,040	5.1%	23,803	3.9%
	比例区				604,644	194,459	32.2%	198,915	32.9%	64,774	10.7%	28,748	4.8%	24,320	4.0%
岩手	選挙区	1,109,235	669,498	60.36%	648,442	351,545	54.2%	197,137	30.4%	0	0.0%	44,771	6.9%	54,989	8.5%
	比例区				639,457	293,985	46.0%	149,113	23.3%	46,912	7.3%	36,262	5.7%	39,161	6.1%
宮城	選挙区	1,908,319	1,017,922	53.34%	989,029	404,231	40.9%	265,343	26.8%	0	0.0%	44,973	4.5%	51,463	5.2%
	比例区				986,383	330,727	33.5%	273,530	27.7%	112,598	11.4%	49,178	5.0%	41,783	4.2%
秋田	選挙区	927,048	603,089	65.05%	591,308	226,217	38.3%	228,771	38.7%	0	0.0%	36,320	6.1%	0	0.0%
	比例区				589,622	154,392	26.2%	155,496	26.5%	51,031	8.8%	25,679	4.4%	26,401	4.5%
山形	選挙区	966,232	618,112	63.97%	605,515	222,942	36.8%	263,987	43.6%	0	0.0%	30,348	5.0%	0	0.0%
	比例区				594,295	172,086	29.0%	170,244	28.6%	51,460	8.7%	24,064	4.0%	29,559	5.0%
福島	選挙区	1,659,432	1,022,641	61.63%	992,441	496,209	50.0%	338,265	34.1%	0	0.0%	64,209	6.5%	0	0.0%
	比例区				977,408	332,420	34.0%	221,970	22.7%	96,064	9.8%	49,909	5.1%	32,487	3.3%
茨城	選挙区	2,425,880	1,336,813	55.11%	1,290,429	511,775	39.7%	499,566	38.7%	0	0.0%	50,136	3.9%	0	0.0%
	比例区				1,296,907	392,451	30.3%	353,401	27.2%	176,388	13.6%	52,711	4.1%	40,533	3.1%
栃木	選挙区	1,630,549	922,780	56.59%	897,834	319,898	35.6%	324,790	36.2%	0	0.0%	28,617	3.2%	0	0.0%
	比例区				897,717	233,612	26.0%	200,166	22.3%	91,163	10.2%	23,753	2.6%	16,263	1.8%
群馬	選挙区	1,627,796	953,150	58.55%	922,385	287,934	31.2%	558,659	60.6%	0	0.0%	75,792	8.2%	0	0.0%
	比例区				918,674	261,069	28.4%	268,857	29.3%	104,528	11.4%	45,003	4.9%	30,109	3.3%
埼玉	選挙区	5,814,689	3,246,247	55.83%	3,180,454	1,101,779	34.6%	655,028	20.6%	594,678	18.7%	207,957	6.5%	72,185	2.3%
	比例区				3,173,931	992,725	31.3%	653,497	20.6%	448,292	14.1%	217,572	6.9%	133,948	4.2%
千葉	選挙区	5,045,486	2,767,276	54.85%	2,657,839	999,280	37.6%	909,518	34.2%	0	0.0%	163,803	6.2%	0	0.0%
	比例区				2,706,183	838,192	31.0%	636,738	23.5%	342,709	12.7%	147,944	5.5%	82,507	3.0%
東京	選挙区	10,620,508	6,234,137	58.70%	6,097,767	2,407,406	39.5%	1,010,514	16.6%	806,862	13.2%	552,187	9.1%	95,685	1.6%
	比例区				6,068,768	1,909,602	31.5%	1,253,524	20.7%	699,020	11.5%	497,151	8.2%	252,628	4.2%
神奈川	選挙区	7,294,561	4,052,943	55.56%	3,969,902	1,441,882	37.0%	982,220	25.2%	0	0.0%	304,059	7.8%	113,712	2.9%
	比例区				1,160,554	439,289	37.9%	412,217	35.5%	94,739	8.2%	73,579	6.3%	61,445	5.3%
新潟	選挙区	1,968,798	1,200,827	60.99%	1,149,837	392,250	34.1%	317,167	27.6%	0	0.0%	59,011	5.1%	0	0.0%
	比例区				573,930	223,691	39.0%	322,739	56.2%	27,500	4.8%	0	0.0%	0	0.0%
富山	選挙区	903,328	585,892	64.86%	564,565	149,897	26.6%	174,436	30.9%	0	0.0%	17,155	3.0%	26,315	4.7%
	比例区				548,664	211,373	38.5%	304,511	55.5%	0	0.0%	32,780	6.0%	0	0.0%
石川	選挙区	944,297	565,215	59.86%	543,279	176,274	32.4%	189,900	35.0%	0	0.0%	20,548	3.8%	13,328	2.5%
	比例区				415,004	175,382	42.3%	212,605	51.2%	0	0.0%	27,017	6.5%	0	0.0%
福井	選挙区	653,503	426,466	65.26%	411,056	127,277	31.0%	158,607	38.6%	33,818	8.2%	13,944	3.4%	10,167	2.5%
	比例区				434,660	187,010	43.0%	183,265	42.2%	0	0.0%	32,274	7.4%	0	0.0%
山梨	選挙区	702,067	449,637	64.04%	433,265	153,938	35.5%	114,124	26.3%	0	0.0%	22,548	5.2%	11,689	2.7%
	比例区				1,110,625	507,682	45.7%	293,539	26.4%	0	0.0%	116,496	10.5%	0	0.0%
長野	選挙区	1,758,294	1,138,024	64.72%	1,103,431	399,392	36.2%	251,661	22.8%	106,314	9.6%	85,212	7.7%	53,459	4.8%
	比例区				967,331	450,568	46.6%	425,594	44.0%	0	0.0%	73,031	7.5%	0	0.0%
岐阜	選挙区	1,688,224	1,008,719	59.75%	979,077	312,281	31.9%	275,214	28.1%	114,991	11.7%	48,781	5.0%	26,532	2.7%
	比例区				1,717,655	557,822	32.5%	451,096	26.3%	203,623	11.9%	86,891	5.1%	43,348	2.5%
静岡	選挙区	3,076,711	1,765,246	57.37%	1,718,868	692,377	40.3%	554,459	32.3%	0	0.0%	94,416	5.5%	0	0.0%
	比例区				3,208,758	1,427,404	44.5%	918,187	28.6%	0	0.0%	193,710	6.0%	102,989	3.2%
愛知	選挙区	5,829,921	3,349,988	57.46%	3,260,207	1,182,899	36.3%	680,080	20.9%	395,887	12.1%	169,431	5.2%	111,904	3.4%
	比例区				887,351	360,697	40.6%	293,502	33.1%	0	0.0%	54,806	6.2%	0	0.0%
三重	選挙区	1,503,886	915,112	60.85%	889,151	313,829	35.3%	223,833	25.2%	113,963	12.8%	38,618	4.3%	22,655	2.5%
	比例区				653,378	317,756	48.6%	210,958	32.3%	0	0.0%	64,962	9.9%	0	0.0%
滋賀	選挙区	1,106,114	672,696	60.82%	651,129	216,639	33.3%	157,293	24.2%	57,348	8.8%	15,621	2.4%	24,166	3.7%
	比例区				1,091,522	469,311	43.0%	308,296	28.2%	0	0.0%	181,691	16.6%	0	0.0%
京都	選挙区	2,098,897	1,127,305	53.71%	1,090,912	336,021	30.8%	239,263	21.9%	125,728	11.5%	150,905	13.8%	30,171	2.8%
	比例区				3,910,129	1,316,865	33.7%	706,986	18.1%	864,278	22.1%	366,105	9.4%	87,858	2.2%
大阪	選挙区	7,089,288	3,994,573	56.35%	3,884,130	1,113,187	28.7%	739,214	19.0%	698,438	18.0%	359,722	9.3%	120,962	3.1%
	比例区				2,360,831	924,731	39.2%	694,459	29.4%	0	0.0%	199,052	8.4%	0	0.0%
兵庫	選挙区	4,542,923	2,471,867	54.41%	2,405,325	759,680	31.6%	487,499	20.3%	361,346	15.0%	162,538	6.8%	79,953	3.3%
	比例区				648,545	308,490	47.6%	255,135	39.3%	0	0.0%	84,920	13.1%	0	0.0%
奈良	選挙区	1,154,020	682,198	59.11%	661,851	225,399	34.1%	150,923	22.8%	83,666	12.6%	46,224	7.0%	18,164	2.7%
	比例区				482,385	157,717	32.7%	273,960	56.8%	0	0.0%	50,708	10.5%	0	0.0%
和歌山	選挙区	848,458	503,823	59.38%	482,276	131,955	27.4%	137,617	28.5%	80,647	16.7%	36,117	7.5%	11,166	2.3%
	比例区				311,778	132,720	42.6%	158,445	50.8%	0	0.0%	20,613	6.6%	0	0.0%
鳥取	選挙区	485,912	319,561	65.77%	310,309	104,300	33.6%	95,555	30.8%	49,539	16.0%	14,235	4.6%	8,169	2.6%
	比例区				420,494	151,351	36.0%	222,448	52.9%	0	0.0%	18,512	4.4%	0	0.0%
島根	選挙区	593,860	425,798	71.70%	412,699	117,741	28.5%	149,997	36.1%	49,720	12.0%	18,611	4.5%	11,537	2.8%
	比例区				864,721	474,280	54.8%	325,143	37.6%	0	0.0%	65,298	7.6%	0	0.0%
岡山	選挙区	1,577,416	898,652	56.97%	874,360	252,443	28.9%	173,638	19.9%	140,828	16.1%	44,114	5.0%	19,699	2.3%
	比例区				1,203,716	556,486	46.2%	547,845	45.5%	0	0.0%	81,889	6.8%	0	0.0%
広島	選挙区	2,326,269	1,244,720	53.51%	1,208,606	373,261	30.9%	305,838	25.3%	180,952	15.0%	52,702	4.4%	42,921	3.6%
	比例区				728,838	256,562	35.2%	421,055	57.8%	0	0.0%	51,221	7.0%	0	0.0%
山口	選挙区	1,208,999	748,505	61.91%	725,094	207,490	28.6%	248,122	34.2%	104,399	14.4%	34,837	4.8%	17,482	2.4%
	比例区				372,636	136,934	36.7%	142,763	38.3%	0	0.0%	17,889	4.8%	0	0.0%

表4-② 第22回参議院選挙 都道府県別 各党派別 得票・得票率 その2

		みんなの党		国民新党		新党改革		たちあがれ日本		諸派		無所属		幸福	創新
		得票	得票率	得票	得票率	得票	得票率	得票	得票率	得票	得票率	得票	得票率	得票	得票
北海道	選挙区	320,992	11.6%		0.0%		0.0%		0.0%	22,166	0.8%		0.0%	22,166	
	比例区	277,871	10.1%	43,617	1.6%	37,728	1.4%	52,242	1.9%	42,956	1.6%		0.0%	10,106	11,827
青森	選挙区		0.0%		0.0%		0.0%	49,102	8.0%		0.0%		0.0%		
	比例区	52,011	8.0%	10,324	1.7%	7,090	1.2%	14,825	2.5%	9,173	1.5%		0.0%	2,426	3,233
岩手	選挙区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
	比例区	43,442	6.8%	11,302	1.8%	5,890	0.9%	6,098	1.0%	7,287	1.1%		0.0%	1,693	2,033
宮城	選挙区	106,553	10.8%		0.0%		0.0%		0.0%	7,319	0.7%	109,137	11.0%	7,319	
	比例区	118,934	12.1%	14,483	1.5%	15,491	1.6%	14,955	1.5%	14,698	1.5%		0.0%	3,322	4,920
秋田	選挙区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
	比例区	74,878	12.9%	8,527	1.5%	6,762	1.2%	71,894	12.4%	5,557	1.0%		0.0%	1,534	1,573
山形	選挙区	88,238	14.6%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
	比例区	80,048	13.5%	12,262	2.1%	7,098	1.2%	6,486	1.1%	40,983	6.9%		0.0%	1,534	35,587
福島	選挙区	93,758	9.4%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
	比例区	137,568	14.1%	17,038	1.7%	42,500	4.3%	30,839	3.2%	16,608	1.7%		0.0%	4,581	4,616
茨城	選挙区	151,375	11.7%		0.0%		0.0%	65,913	5.1%	11,664	0.9%		0.0%	11,664	
	比例区	188,676	14.5%	23,532	1.8%	19,847	1.5%	28,220	2.2%	21,143	1.6%		0.0%	6,073	6,347
栃木	選挙区	224,529	25.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
	比例区	297,619	33.2%	10,544	1.2%	7,704	0.9%	8,134	0.9%	8,755	1.0%		0.0%	2,193	3,126
群馬	選挙区	157,028	17.1%	11,381	1.2%	13,397	1.5%	14,060	1.5%	13,238	1.4%		0.0%	2,718	5,215
	比例区	416,663	13.1%		0.0%	84,897	2.7%	78,297	2.5%	56,510	1.8%	60,761	1.9%	9,536	
埼玉	選挙区	494,219	15.6%	38,106	1.2%		0.0%		0.0%	9,556	0.3%	37,731	1.2%	9,687	24,412
	比例区	476,259	17.9%		0.0%	66,384	2.5%		0.0%	42,595	1.6%		0.0%	12,689	29,926
千葉	選挙区	438,426	16.2%	41,809	1.5%	61,652	2.3%	51,826	1.9%	64,376	2.4%		0.0%	8,224	32,877
	比例区	656,029	10.8%	53,948	0.9%	79,828	1.3%	120,023	2.0%	233,338	3.8%	81,947	1.3%	10,496	200,692
東京	選挙区	922,177	15.2%	80,728	1.3%	136,560	2.3%	150,505	2.5%	166,767	2.7%		0.0%	22,281	109,523
	比例区	788,729	20.2%	113,453	2.9%	113,453	2.9%	93,437	2.4%	13,459	0.3%	47,776	1.2%	13,459	
神奈川	選挙区	686,119	17.3%	39,902	1.0%	105,515	2.7%	84,235	2.1%	98,306	2.5%		0.0%	10,509	59,055
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	10,987	0.9%	224,482	19.3%	10,987	
新潟	選挙区	137,506	12.0%	27,240	2.4%	20,175	1.8%	15,885	1.4%	24,436	2.1%		0.0%	5,106	5,240
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
富山	選挙区	114,837	20.3%	12,705	2.3%	7,959	1.4%	7,685	1.4%	8,121	1.4%		0.0%	2,184	2,660
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
石川	選挙区	59,167	10.9%	12,028	2.2%	8,910	1.6%	7,707	1.4%	8,373	1.5%		0.0%	2,894	2,824
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
福井	選挙区	38,207	9.3%	8,002	1.9%	7,568	1.8%	6,145	1.5%	7,316	1.8%		0.0%	1,687	1,268
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	32,111	7.4%		
山梨	選挙区	55,245	12.8%	9,435	2.2%	6,491	1.5%	5,999	1.4%	6,146	1.4%		0.0%	1,492	2,192
	比例区	183,949	16.6%		0.0%		0.0%		0.0%	8,959	0.8%		0.0%	8,959	
長野	選挙区	140,113	12.7%	22,721	2.1%	15,371	1.4%	12,166	1.1%	17,018	1.5%		0.0%	4,064	5,132
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
岐阜	選挙区	114,806	11.7%	26,070	2.7%	19,225	2.0%	22,026	2.2%	19,146	2.0%		0.0%	18,138	4,563
	比例区	359,983	20.9%		0.0%		0.0%		0.0%	17,633	1.0%		0.0%	5,617	17,633
静岡	選挙区	260,685	15.2%	22,349	1.3%	30,565	1.8%	30,789	1.8%	30,483	1.8%		0.0%	6,422	11,139
	比例区	529,130	16.5%		0.0%		0.0%		0.0%	37,338	1.2%		0.0%	37,338	
愛知	選挙区	487,800	15.0%	43,016	1.3%	71,820	2.2%	56,264	1.7%	61,102	1.9%		0.0%	16,383	20,966
	比例区	178,346	20.1%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
三重	選挙区	118,009	13.3%	15,105	1.7%	13,403	1.5%	15,339	1.7%	14,392	1.6%		0.0%	3,614	3,559
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	59,702	9.1%		
滋賀	選挙区	98,777	15.2%	9,092	1.4%	12,290	1.9%	10,519	1.6%	13,380	2.1%		0.0%	2,978	3,657
	比例区	120,262	11.0%		0.0%		0.0%		0.0%	11,962	1.1%		0.0%	11,962	
京都	選挙区	149,741	13.7%	12,288	1.1%	15,507	1.4%	15,584	1.4%	15,699	1.4%		0.0%	5,106	5,843
	比例区	389,445	10.0%		0.0%	106,038	2.7%		0.0%	72,554	1.9%		0.0%	21,027	51,527
大阪	選挙区	549,028	14.1%	50,761	1.3%	94,031	2.4%	72,976	1.9%	85,805	2.2%		0.0%	18,885	39,548
	比例区	414,910	17.6%		0.0%	107,028	4.5%		0.0%	20,651	0.9%		0.0%	20,651	
兵庫	選挙区	358,134	14.9%	40,556	1.7%	69,933	2.9%	44,321	1.8%	41,360	1.7%		0.0%	9,650	13,549
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
奈良	選挙区	89,779	13.6%	11,239	1.7%	13,781	2.1%	11,251	1.7%	11,421	1.7%		0.0%	2,479	4,433
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
和歌山	選挙区	52,563	10.9%	11,690	2.4%	6,925	1.4%	6,471	1.3%	7,121	1.5%		0.0%	1,989	1,758
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
鳥取	選挙区	20,658	6.7%	6,451	2.1%	3,495	1.1%	3,968	1.3%	3,936	1.3%		0.0%	1,211	891
	比例区	28,183	6.7%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
島根	選挙区	34,788	8.4%	16,229	3.9%	4,911	1.2%	4,985	1.2%	5,178	1.3%		0.0%	1,393	1,339
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
岡山	選挙区	76,262	8.7%	15,276	1.7%	24,276	2.8%	115,039	13.2%	12,780	1.5%		0.0%	2,728	4,871
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	17,496	1.5%		0.0%	17,496	
広島	選挙区	133,877	11.1%	55,366	4.6%	20,456	1.7%	22,125	1.8%	21,103	1.7%		0.0%	5,488	8,043
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
山口	選挙区	67,050	9.2%	16,236	2.2%	9,949	1.4%	8,981	1.2%	10,544	1.5%		0.0%	2,736	3,253
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
徳島	選挙区	28,596	7.7%	9,182	2.5%	11,277	3.1%	10,137	2.7%	5,078	1.4%		0.0%	1,927	1,281
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	189,639	41.2%		
香川	選挙区	42,822	9.2%	8,970	1.9%	9,016	1.9%	7,765	1.7%	6,561	1.4%		0.0%	1,997	2,265
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	12,349	1.8%		
愛媛	選挙区	89,121	13.4%	13,562	2.0%	9,126	1.4%	11,277	1.7%	9,448	1.4%		0.0%	2,523	2,845
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	65,876	18.0%		
高知	選挙区	26,356	7.4%	10,205	2.9%	6,066	1.7%	4,603	1.3%	3,023	0.8%		0.0%	1,123	751
	比例区	287,349	13.1%	113,607	5.2%		0.0%		0.0%	25,693	1.2%	176,149	8.0%	25,693	
福岡	選挙区	263,762	11.8%	44,296	2.0%	59,072	2.6%	32,200	1.4%	51,441	2.3%		0.0%	11,902	14,297
	比例区		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
佐賀	選挙区	39,083	9.4%	8,011	1.9%	6,389	1.5%	6,534	1.6%	6,393	1.5%		0.0%	1,827	1,448
	比例区	60,829	8.6%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		
長崎	選挙区	64,476	9.3%	13,873	2.0%	8,341	1.2%	9,010	1.3%	10,392					

表5 2001年以降の参院選における議席・得票の推移(全国・神奈川)
(全国)

2001年の選挙から非拘束名簿式比例代表制となった。

政党名		2001年(投票率56.44%)				2004年(投票率56.57%)				2007年(投票率58.64%)				2010年(投票率57.92%)							
		選挙区	比例区	合計	得票	得票率	選挙区	比例区	合計	得票	得票率	選挙区	比例区	合計	得票	得票率	選挙区	比例区	合計	得票	得票率
自民党	選挙区	44		64	22,299,828	41.0%	34		49	19,687,854	35.1%	23		37	18,606,193	31.4%	39		51	19,496,083	33.4%
	比例区		20	52.9%	21,114,727	38.6%		15	40.5%	16,797,687	30.0%		14	30.6%	16,544,761	28.1%		12	42.1%	14,071,671	24.1%
民主党	選挙区	18		26	10,066,553	18.5%			50	21,931,985	39.1%	40		60	24,006,817	40.5%	28		44	22,756,000	39.0%
	比例区		8	21.5%	8,990,524	16.4%	31	19	41.3%	21,137,458	37.8%		20	49.6%	23,256,242	39.5%		16	36.4%	18,450,140	31.6%
自由党(01) みんな(10)	選挙区	2		6	3,011,787	5.5%					0.0%						3		10	5,977,391	10.2%
	比例区		4	5.0%	4,227,148	7.7%					0.0%							7	8.3%	7,943,649	13.6%
公明党	選挙区	5		13	3,468,664	6.4%	3		11	2,161,464	3.9%	2		9	3,534,672	6.0%	3		9	2,265,818	3.9%
	比例区		8	10.7%	8,187,804	15.0%		8	9.1%	8,621,265	15.4%		7	7.4%	7,765,329	13.2%		6	7.4%	7,639,432	13.1%
共産党	選挙区	1		5	5,362,958	9.9%	0		4	5,520,141	9.8%	0		3	5,164,572	8.7%	0		3	4,256,400	7.3%
	比例区		4	4.1%	4,329,210	7.9%		4	3.3%	4,362,574	7.8%		3	2.5%	4,407,932	7.5%		3	2.5%	3,563,556	6.1%
社民党	選挙区	0		3	1,874,299	3.4%	0		2	984,340	1.8%	0		2	1,352,018	2.3%	0		2	602,684	1.0%
	比例区		3	2.5%	3,628,635	6.6%		2	1.7%	2,990,665	5.3%		2	1.7%	2,634,713	4.5%		2	1.7%	2,242,736	3.8%
無所属他	選挙区	3		4	8,254,377	15.2%	5		5	5,822,667	10.4%	8		10	6,863,355	11.6%	0		10	3,046,431	5.2%
	比例区		1	3.3%	4,263,147	7.8%		0	4.1%	2,022,135	3.6%		2	8.3%	4,304,765	7.3%		2	8.3%	4,542,247	7.8%
合計	選挙区	73		121	54,338,463	100.0%	73		121	56,108,848	100.0%	73		121	59,347,527	100.0%	73		121	58,400,807	100.0%
	比例区		48	100.0%	54,741,495	100.0%		48	100.0%	55,931,781	100.0%		48	100.0%	58,913,683	100.0%		48	100.0%	58,453,432	100.0%

(神奈川県内)

政党名		2001年(投票率55.45%)				2004年(投票率54.48%)				2007年(投票率56.32%)				2010年(投票率55.56%)							
		選挙区	比例区	合計	得票	得票率	選挙区	比例区	合計	得票	得票率	選挙区	比例区	合計	得票	得票率	選挙区	比例区	合計	得票	得票率
自民党	選挙区	1		1	1,294,860	35.4%	1		1	1,217,100	33.2%	1		1	896,752	22.5%	1		1	982,220	25.2%
	比例区				1,363,559	36.7%				1,044,008	27.8%				1,059,961	26.8%				815,730	20.5%
民主党	選挙区	1		1	595,812	16.3%	2		2	1,700,263	46.4%	2		2	1,792,399	45.1%	1		1	1,441,882	37.0%
	比例区				698,401	18.8%				1,484,606	39.5%				1,624,809	41.1%				1,211,189	30.5%
自由党(01) みんな(10)	選挙区				307,005	8.4%											1		1	788,729	20.2%
	比例区				305,280	8.2%														686,120	17.3%
公明党	選挙区	1		1	660,839	18.0%						0		0	691,842	17.4%	0		0		0.0%
	比例区				483,470	13.0%				539,005	14.3%				475,011	12.0%				495,257	12.5%
共産党	選挙区	0		0	299,301	8.2%	0		0	397,660	10.9%	0		0	385,619	9.7%	0		0	304,059	7.8%
	比例区				284,169	7.6%				298,757	7.9%				321,459	8.1%				242,193	6.1%
社民党	選挙区	0		0	308,554	8.4%	0		0	254,943	7.0%	0		0	128,757	3.2%	0		0	113,712	2.9%
	比例区				267,866	7.2%				242,035	6.4%				192,325	4.9%				191,453	4.8%
無所属他	選挙区	0		0	196,297	5.4%	0		0	93,445	2.6%	0		0	82,864	2.1%	0		0	268,125	6.9%
	比例区				313,496	8.4%				151,529	4.0%				279,040	7.1%				327,961	8.3%
合計	選挙区	3		3	3,662,668	100.0%	3		3	3,663,411	100.0%	3		3	3,977,233	100.0%	3		3	3,898,727	100.0%
	比例区				3,716,241	100.0%				3,759,940	100.0%				3,952,610	100.0%				3,969,902	100.0%

*出所：総務省「2010年7月11日執行第22回参議院議員通常選挙結果調」をもとに上林作成

表6 参議院選挙における党派別当選者数と勢力の変遷 1983年以降10回の選挙

1983年から、全国区に変わって比例代表制が導入された。

	第13回 1983. 6. 26						第14回 1986. 7. 6						第15回 1989. 7. 23						第16回 1992. 7. 26						第17回 1995. 7. 23					
	選挙 前議 席	当選者数			非改 選議 席	新勢 力	選挙 前議 席	当選者数			非改 選議 席	新勢 力	選挙 前議 席	当選者数			非改 選議 席	新勢 力	選挙 前議 席	当選者数			非改 選議 席	新勢 力	選挙 前議 席	当選者数			非改 選議 席	新勢 力
	選挙 区	比例	計			選挙 区	比例	計			選挙 区	比例	計			選挙 区	比例	計			選挙 区	比例	計			選挙 区	比例	計		
自民	134	49	19	68	69	137	134	50	22	72	71	143	143	21	15	36	73	109	114	50	19	69	39	108	94	31	15	46	65	111
新進・民主																									35	22	18	40	17	57
社会・社民	48	13	9	22	22	44	41	11	9	20	21	41	43	26	20	46	22	68	71	12	10	22	49	71	63	7	9	16	21	37
公明	27	6	8	14	13	27	26	3	7	10	14	24	25	4	6	10	11	21	20	6	8	14	10	24	12				11	11
共産	12	2	5	7	7	14	14	4	5	9	7	16	16	1	4	5	9	14	14	2	4	6	5	11	11	3	5	8	6	14
民社	12	2	4	6	6	12	14	2	3	5	7	12	12	1	2	3	5	8	8	1	3	4	5	9						
二院ク	1	0	1	1	1	2	3		1	1	2	3	3	1	1	2	1	3	2	0	1	1	2	3	2		1	1	1	2
さきがけ																									1	1	2	3	0	3
連合・改革ク													1	11		11	1	12	13	0		0	12	12	8	2	0	2	0	2
新自ク	6	1	1	2	1	3																								
その他	4	2	3	5	1	6	5		3	3	4	7	7	1	2	3	3	6	3	2	5	7	2	9	6	1	0	1	2	3
無所属	2	1		1	3	4	4	6		6		6	2	10		10	1	11	5	4		4	1	5	18	9		9	3	12
合計	246	76	50	126	123	249	241	76	50	126	126	252	252	76	50	126	126	252	250	77	50	127	125	252	250	76	50	126	126	252

中曽根内閣

中曽根内閣W選挙

宇野内閣 → 海部内閣

宮沢内閣

村山内閣

「新進・民主」は、95年が新進、98年は民主。「社会・社民」は、95年までは社会、98年以降は社民。「連合・改革」は、92年までは連合、95年は民主改革連合、98年は改革クラブ。

	第18回 1998. 7. 12						第19回 2001. 7. 29						第20回 2004. 7. 11						第21回 2007. 7. 29						第20回 2010. 7. 11					
	選挙 前議 席	当選者数			非改 選議 席	新勢 力	選挙 前議 席	当選者数			非改 選議 席	新勢 力	選挙 前議 席	当選者数			非改 選議 席	新勢 力	選挙 前議 席	当選者数			非改 選議 席	新勢 力	選挙 前議 席	当選者数			非改 選議 席	新勢 力
	選挙 区	比例	計			選挙 区	比例	計			選挙 区	比例	計			選挙 区	比例	計			選挙 区	比例	計			選挙 区	比例	計		
自民	119	30	14	44	59	103	108	44	20	64	47	111	116	34	15	49	66	115	110	23	14	37	46	83	71	39	12	51	33	84
民主	38	15	12	27	20	47	56	18	8	26	33	59	70	31	19	50	32	82	81	40	20	60	49	109	116	28	16	44	62	106
公明	24	2	7	9	13	22	23	5	8	13	10	23	23	3	8	11	13	24	23	2	7	9	11	20	21	3	6	9	10	19
共産	14	7	8	15	8	23	23	1	4	5	15	20	20	0	4	4	5	9	9	0	3	3	4	7	7	0	3	3	3	6
社民	20	1	4	5	8	13	12	0	3	3	5	8	5	0	2	2	3	5	6	0	2	2	3	5	5	0	2	2	2	4
自由・国民	11	1	5	6	6	12	5	2	4	6	2	8							4	1	1	2	2	4	6	0	0	0	3	3
無所属の会	2		0	0	1	1	4		0	0	4	4													6	0	1	1	1	2
保守・改革	3			0	3	3	7		1	1	4	5													6	0	1	1	1	2
みんな	0	0	0	0	0	0																			1	3	7	10	1	11
その他	3			0	3	3	2			0	1	1	1			0		0	1		1	1	1	2	4	0	1	1	3	4
無所属	16	20		20	5	25	10	3		3	5	8	6	5		5	2	7	6	7		7	5	12	4	0		0	3	3
合計	250	76	50	126	126	252	250	73	48	121	126	247	241	73	48	121	121	242	240	73	48	121	121	242	241	73	48	121	121	242

橋本内閣→小淵内閣

小泉内閣

小泉内閣

安倍内閣

菅内閣

※出所：石川真澄『戦後政治史新版』（岩波新書2004年）附録の表をもとに上林作成

表7-1 神奈川県内の選挙結果（選挙区）

神奈川県選出議員選挙（開票速報 28:35 現在 確定） 定数：3

届出番号	候補者氏名	得票数	所属党派
10	当 小泉 昭男	982,220	自由民主党
4	当 中西 健治	788,729	みんなの党
5	当 金子 洋一	745,143	民主党
6	千葉 景子	696,739	民主党
7	畑野 君枝	304,059	日本共産党
8	木村 栄子	113,712	社会民主党
2	甲斐 敬浩	113,453	新党改革
9	松田 学	93,437	たちあがれ日本
3	山本 誠一	47,776	無所属
1	加藤 文康	13,459	幸福実現党
計		3,898,727	—

出所：神奈川県選挙管理委員会「平成22年7月11日執行 参議院神奈川県選出議員選挙の結果」をもとに上林作成

表7-2 神奈川県内の選挙結果（比例代表）

比例代表選出議員選挙（政党等別得票数開票速報 27:46 現在 確定）

届出番号	政党等名	得票数
3	民主党	1,211,189
5	自由民主党	815,730
2	みんなの党	686,120
11	公明党	495,257
12	日本共産党	242,193
7	社会民主党	191,453
6	新党改革	105,515
8	たちあがれ日本	84,236
9	日本創新党	59,055
10	国民新党	39,903
4	女性党	28,743
1	幸福実現党	10,509
計		3,969,902

出所：神奈川県選挙管理委員会「平成22年7月11日執行参議院比例代表選出議員選挙の結果」をもとに上林作成

表7-3 神奈川県内の選挙結果(比例代表個人別)

2010.7.11 執行 参議院議員通常選挙比例代表選出議員選挙(候補者別開票速報 27:46 現在 確定):政党別一覧

14	政党等名	候補者数
	民主党	45
	候補者氏名	得票数
	政党名	981,681
当	有田 芳生	33,095
当	谷 亮子	22,718
当	なおしま 正行	14,130
当	ふじすえ 健三	13,167
当	加藤 としゆき	10,392
当	なたにや 正義	9,518
当	柳沢 みつよし	9,150
当	小林 正夫	8,681
当	津田 やたらう	7,619
当	たしろ かおる	7,266
当	石橋 みちひろ	7,203
	八代 英太	6,983
	竹内 栄一	5,996
当	西村 まさみ	5,965
	石井 茂	5,816
	円 より子	5,744
当	白 しんくん	4,250
当	なんば 奨二	4,048
	安藤 たかお	3,914
当	えさき たかし	3,831
	池谷 幸雄	3,800
	庄野 真代	3,685
	キナ 昌吉	3,588
	清水 のぶつぐ	3,074
	岡崎 友紀	2,334
	いたくら 一幸	2,046
	広中 和歌子	1,943
	伊藤 かずお	1,928
	田村 こうたろう	1,703
	大石 正光	1,680
	土田 ひろかず	1,638
	下田 あつこ	1,351
当	前田 たけし	1,297
	小寺 弘之	1,184
	矢野 よしあき	1,165
	家西 さとる	1,141
	前田 ゆうきち	1,137
	桂 きんし	985
	くどう 堅太郎	945
	野村 こういち	902
	中村 ひでき	711
	松岡 とおる	639
	かめはら 了円	582
	村田 なおじ	339
	松岡 りきお	225
	計	1,211,189

12	政党等名	候補者数
	自由民主党	35
	候補者氏名	得票数
	政党名	627,644
	つのだ 宏子	41,221
当	佐藤 ゆかり	19,938
当	片山 さつき	19,202
当	山谷 えり子	11,800
当	三原 じゆん子	9,590
	あだち まさし	8,930
	神取 忍	8,133
当	うと たかし	7,459
当	藤井 もとゆき	7,247
	堀内 恒夫	7,110
	あきもと 司	5,692
当	あかいし 清美	4,896
	三橋 貴明	4,002
当	小坂 けんじ	3,769
当	たかがい 恵美子	3,551
当	水おち 敏栄	2,945
当	渡辺 ともよし	2,504
当	脇 まさし	2,500
	うすい 正人	1,896
	木村 よしお	1,758
	保坂 さんぞう	1,679
	なかの まさし	1,649
	大西 ひろゆき	1,366
当	中村 ひろひこ	1,340
	伊藤 はじめ	1,280
	西島 英利	1,264
	まつなみ 健四郎	923
	もんでん 英慈	898
	平田 耕一	726
	日置 たつはる	710
	しばの たいぞう	581
	田島 みわ	500
	おのぞら 有一	484
	安井 じゆん一郎	288
	いちせ 明宏	254
	計	815,730

7	政党等名	候補者数
	みんなの党	23
	候補者氏名	得票数
	政党名	630,952
当	江口 克彦	8,578
	まやま 勇一	6,221
当	小野 次郎	4,508
	若林 アキ	4,187
	藤巻 幸夫	4,085
	ゆざわ 大地	3,724
	山田 太郎	3,612
	田中 しげる	3,227
	館 のぶひで	2,356
当	しばた 巧	2,158
	たなか あさこ	1,593
当	おぐま しんじ	1,524
	後藤 啓二	1,192
当	寺田 すけしろ	1,125
	田中 まさえ	1,102
当	桜内 ふみき	1,024
当	上野 ひろし	1,014
	米田 まさこ	996
	つただ 恵子	885
	清水こういちろう	634
	宮越 かおる	559
	吉田 すずか	549
	大嶋 幸治	314
	計	686,120

6	政党等名	候補者数
	公明党	17
	候補者氏名	得票数
	政党名	148,021
当	浜田 まさよし	328,307
当	よこやま 信一	6,383
当	長沢 ひろあき	3,920
当	アキノ 公造	2,159
当	谷あい 正明	1,242
当	小野 あや子	1,046
当	荒木 きよひろ	854
	小池 としあき	805
	わにぶち洋子	739
	浮島 とも子	697
	雨宮 秀樹	315
	鈴木 敏之	228
	細野 浩司	140
	古田 聡	130
	宮崎 勝	122
	米山 哲郎	120
	広恵 敏秀	28
	計	495,257

3	政党等名	候補者数
	日本共産党	18
	候補者氏名	得票数
	政党名	225,087
当	田村 智子	6,833
当	市田 忠義	3,453
	森 正明	1,321
	浜田 よしゆき	1,237
	小林 とき子	730
当	大門 みきし	698
	岡 ちはる	656
	かわえ 明美	448
	片山 和子	433
	仁比 そうへい	284
	西田 しずお	219
	岡崎 ゆたか	211
	神田 美佐子	137
	上里 清美	109
	佐藤長右衛門	96
	宮野入 晶子	89
	大平 喜信	85
	三ヶ尻 亮子	67
	計	242,193

2	政党等名	候補者数
	社会民主党	6
	候補者氏名	得票数
	政党名	139,281
当	福島 みずほ	39,682
	保坂 のぶと	8,041
	はら かずみ	2,565
当	吉田 ただとも	1,376
	大瀬 のりあき	272
	浅野 隆雄	236
	計	191,453

1	政党等名	候補者数
	新党改革	5
	候補者氏名	得票数
	政党名	98,806
当	あらい 広幸	3,548
	はとやま 太郎	1,325
	はぎわら 誠司	824
	中村 ゆきつぐ	522
	佐草 かずまさ	490
	計	105,515

1	政党等名	候補者数
	たちあがれ日本	10
	候補者氏名	得票数
	政党名	63,917
	中畑 清	6,662
	中山 なりあき	3,758
当	片山 とらのすけ	2,868
	杉村 太蔵	2,493
	中川 義雄	1,896
	藤井 げんき	1,148
	村岡 としひで	739
	三木 けえ	612
	岡 佑樹	143
	あしたか よしのぶ	0
	計	84,236

0	政党等名	候補者数
	日本創新党	6
	候補者氏名	得票数
	政党名	35,745
	中田 宏	22,368
	さいとう 弘	385
	杉井 やすゆき	211
	杉本 哲也	176
	岡野 としあき	131
	清水 たかし	39
	計	59,055

0	政党等名	候補者数
	国民新党	7
	候補者氏名	得票数
	政党名	25,232
	長谷川 憲正	9,632
	江本 孟紀	2,511
	西村 修	1,504
	敏 いたう	467
	あらと 英夫	220
	ごとう 俊秀	169
	宮本 いちぞう	168
	計	39,903

0	政党等名	候補者数
	女性党	10
	候補者氏名	得票数
	政党名	24,321
	福井 ちよ	1,243
	石川 けい子	1,012
	永井 久美子	610
	つかもと 直子	373
	竹内 えみ子	342
	矢野 洋子	252
	清水 美代子	193
	佐藤 まさ子	173
	片岡 かよ子	128
	吉山 ひでみ	96
	計	28,743

0	政党等名	候補者数
	幸福実現党	5
	候補者氏名	得票数
	政党名	7,432
	ドクター中松	1,857
	石川 悦男	1,040
	黒川 白雲	64
	饗庭 直道	62
	林 雅敏	54
	計	10,509

出所:神奈川県選挙管理委員会「平成22年7月11日執行参議院比例代表選出議員選挙の結果」をもとに上林作成

表8-① 神奈川県選出議員選挙、党派別・市区町村別 得票数・得票率（主要5党） その1

開票区名	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率	有効投票	民主党				自民党		みんなの党		共産党		社民党	
					金子 洋一		千葉 景子		小泉 昭男		中西 健治		畑野 君枝		木村 栄子	
					得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率
県計	7,294,561	4,052,943	55.56%	3,898,727	745,143	19.1%	696,739	17.9%	982,220	25.2%	788,729	20.2%	304,059	7.8%	113,712	2.9%
横浜市計	2,972,660	1,684,020	56.65%	1,623,642	301,167	18.5%	306,731	18.9%	369,819	22.8%	369,968	22.8%	120,734	7.4%	44,998	2.8%
鶴見区	219,599	117,091	53.32%	112,161	19,830	17.7%	18,727	16.7%	27,214	24.3%	24,241	21.6%	11,179	10.0%	3,006	2.7%
神奈川区	189,369	103,505	54.66%	99,578	17,970	18.0%	17,883	18.0%	23,479	23.6%	21,512	21.6%	8,543	8.6%	3,125	3.1%
西区	77,991	43,381	55.62%	41,247	6,852	16.6%	7,545	18.3%	10,369	25.1%	9,325	22.6%	2,861	6.9%	1,046	2.5%
中区	113,449	59,450	52.40%	57,178	10,161	17.8%	10,031	17.5%	14,132	24.7%	13,030	22.8%	3,942	6.9%	1,612	2.8%
南区	164,470	88,992	54.11%	84,876	14,381	16.9%	15,580	18.4%	22,594	26.6%	16,488	19.4%	7,524	8.9%	2,502	2.9%
港南区	181,918	106,790	58.70%	103,168	17,247	16.7%	21,831	21.2%	25,748	25.0%	21,303	20.6%	7,882	7.6%	2,726	2.6%
保土ヶ谷区	167,661	96,266	57.42%	92,135	15,170	16.5%	20,948	22.7%	20,544	22.3%	19,124	20.8%	7,275	7.9%	2,431	2.6%
旭区	207,238	119,655	57.74%	114,883	23,942	20.8%	21,473	18.7%	25,161	21.9%	23,652	20.6%	9,337	8.1%	3,550	3.1%
磯子区	135,527	77,891	57.47%	75,031	13,955	18.6%	13,920	18.6%	19,062	25.4%	15,180	20.2%	5,523	7.4%	2,191	2.9%
金沢区	170,986	102,276	59.82%	99,089	18,459	18.6%	18,319	18.5%	24,813	25.0%	21,057	21.3%	6,989	7.1%	2,787	2.8%
港北区	264,939	147,502	55.67%	142,729	28,752	20.1%	25,226	17.7%	32,028	22.4%	31,515	22.1%	9,859	6.9%	4,095	2.9%
緑区	140,642	79,437	56.48%	76,738	12,775	16.6%	13,688	17.8%	15,402	20.1%	22,996	30.0%	5,114	6.7%	2,098	2.7%
青葉区	237,138	138,917	58.58%	135,260	27,420	20.3%	22,214	16.4%	23,390	17.3%	44,136	32.6%	6,729	5.0%	3,298	2.4%
都筑区	149,119	83,867	56.24%	81,411	15,958	19.6%	15,950	19.6%	17,762	21.8%	19,257	23.7%	4,140	5.1%	2,403	3.0%
戸塚区	220,492	126,064	57.17%	122,286	23,480	19.2%	25,481	20.8%	26,210	21.4%	26,012	21.3%	9,729	8.0%	3,163	2.6%
栄区	103,832	63,400	61.06%	61,431	11,526	18.8%	12,214	19.9%	12,311	20.0%	16,228	26.4%	3,944	6.4%	1,703	2.8%
泉区	125,875	71,981	57.18%	69,437	13,665	19.7%	13,564	19.5%	16,277	23.4%	14,800	21.3%	5,502	7.9%	1,657	2.4%
瀬谷区	102,415	57,555	56.20%	55,004	9,624	17.5%	12,137	22.1%	13,323	24.2%	10,112	18.4%	4,662	8.5%	1,605	2.9%
川崎市計	1,130,162	627,080	55.49%	605,658	120,077	19.8%	99,265	16.4%	150,599	24.9%	116,613	19.3%	58,496	9.7%	16,816	2.8%
川崎区	174,514	90,625	51.93%	86,917	15,175	17.5%	11,860	13.6%	24,911	28.7%	14,513	16.7%	11,775	13.5%	2,442	2.8%
幸区	125,639	71,708	57.07%	68,979	12,558	18.2%	11,495	16.7%	18,113	26.3%	12,679	18.4%	7,536	10.9%	1,853	2.7%
中原区	185,845	104,898	56.44%	101,581	17,505	17.2%	17,746	17.5%	25,512	25.1%	20,207	19.9%	9,859	9.7%	2,801	2.8%
高津区	171,780	92,784	54.01%	89,237	17,124	19.2%	15,525	17.4%	21,711	24.3%	17,670	19.8%	7,963	8.9%	2,344	2.6%
宮前区	172,035	95,967	55.78%	92,843	18,761	20.2%	15,690	16.9%	23,493	25.3%	19,685	21.2%	6,642	7.2%	2,349	2.5%
多摩区	166,119	91,341	54.99%	88,351	19,543	22.1%	13,908	15.7%	20,737	23.5%	16,233	18.4%	8,753	9.9%	2,737	3.1%
麻生区	134,230	79,757	59.42%	77,750	19,411	25.0%	13,041	16.8%	16,122	20.7%	15,626	20.1%	5,968	7.7%	2,290	2.9%
相模原市計	568,956	308,163	54.16%	295,128	62,768	21.3%	55,040	18.6%	74,371	25.2%	49,393	16.7%	22,778	7.7%	9,228	3.1%
緑区	139,543	75,509	54.11%	72,241	15,691	21.7%	13,419	18.6%	19,290	26.7%	11,482	15.9%	5,259	7.3%	2,182	3.0%
中央区	209,624	110,153	52.55%	105,097	19,709	18.8%	21,520	20.5%	27,288	26.0%	17,471	16.6%	8,146	7.8%	3,216	3.1%
南区	219,789	122,501	55.74%	117,790	27,368	23.2%	20,101	17.1%	27,793	23.6%	20,440	17.4%	9,373	8.0%	3,830	3.3%

※相模原市の前回投票率は、比較の便宜のため緑区、中央区、南区に区分して算出したものです。

表8-② 神奈川県選出議員選挙、党派別・市区町村 得票数・得票率(主要5党) その2

開票区名	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率	有効投票	民主党				自民党		みんなの党		共産党		社民党	
					金子 洋一		千葉 景子		小泉 昭男		中西 健治		畑野 君枝		木村 栄子	
					得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率
横須賀市	352,305	196,760	55.85%	188,858	25,750	13.6%	27,125	14.4%	77,573	41.1%	30,093	15.9%	12,301	6.5%	4,155	2.2%
平塚市	210,646	110,275	52.35%	105,464	20,255	19.2%	18,511	17.6%	30,198	28.6%	17,071	16.2%	8,967	8.5%	3,029	2.9%
鎌倉市	149,082	90,578	60.76%	86,758	15,624	18.0%	15,428	17.8%	16,846	19.4%	24,846	28.6%	6,553	7.6%	2,349	2.7%
藤沢市	330,395	176,320	53.37%	170,107	34,112	20.1%	32,475	19.1%	37,406	22.0%	32,056	18.8%	13,094	7.7%	9,159	5.4%
小田原市	161,519	86,662	53.65%	81,899	15,767	19.3%	13,957	17.0%	22,822	27.9%	15,591	19.0%	6,029	7.4%	2,363	2.9%
茅ヶ崎市	191,864	105,909	55.20%	101,956	20,946	20.5%	19,562	19.2%	24,666	24.2%	19,030	18.7%	7,249	7.1%	3,353	3.3%
逗子市	50,489	29,453	58.34%	28,582	4,700	16.4%	4,751	16.6%	6,405	22.4%	8,417	29.4%	2,043	7.1%	736	2.6%
三浦市	41,626	21,157	50.83%	20,225	2,312	11.4%	2,627	13.0%	8,833	43.7%	2,723	13.5%	2,312	11.4%	421	2.1%
秦野市	133,062	70,410	52.92%	67,472	14,567	21.6%	11,334	16.8%	18,078	26.8%	11,739	17.4%	5,165	7.7%	2,028	3.0%
厚木市	177,794	90,529	50.92%	85,537	19,714	23.0%	13,899	16.2%	23,539	27.5%	14,257	16.7%	5,901	6.9%	2,322	2.7%
大和市	182,333	96,691	53.03%	92,727	17,317	18.7%	17,380	18.7%	23,236	25.1%	17,751	19.1%	7,020	7.6%	2,938	3.2%
伊勢原市	79,700	43,205	54.21%	41,632	9,050	21.7%	6,918	16.6%	12,317	29.6%	6,595	15.8%	2,954	7.1%	1,124	2.7%
海老名市	102,420	58,641	57.26%	56,526	11,675	20.7%	10,258	18.1%	14,790	26.2%	10,061	17.8%	4,052	7.2%	1,660	2.9%
座間市	104,330	55,262	52.97%	53,190	11,126	20.9%	9,144	17.2%	14,219	26.7%	9,038	17.0%	4,393	8.3%	1,505	2.8%
南足柄市	36,173	20,774	57.43%	20,070	4,332	21.6%	3,243	16.2%	5,724	28.5%	3,287	16.4%	1,496	7.5%	597	3.0%
綾瀬市	66,126	35,917	54.32%	34,201	6,574	19.2%	5,725	16.7%	10,983	32.1%	5,453	15.9%	2,246	6.6%	971	2.8%
一般市計	2,369,864	1,288,543	54.37%	1,235,204	233,821	18.9%	212,337	17.2%	347,635	28.1%	228,008	18.5%	91,775	7.4%	38,710	3.1%
葉山町	27,619	16,702	60.47%	16,124	2,892	17.9%	2,546	15.8%	3,797	23.5%	4,545	28.2%	981	6.1%	389	2.4%
寒川町	38,532	20,023	51.96%	18,966	3,835	20.2%	3,492	18.4%	4,700	24.8%	3,049	16.1%	1,800	9.5%	829	4.4%
大磯町	28,102	16,441	58.50%	15,938	3,266	20.5%	2,674	16.8%	4,625	29.0%	2,728	17.1%	1,119	7.0%	460	2.9%
二宮町	25,126	15,226	60.60%	14,778	3,213	21.7%	2,469	16.7%	3,916	26.5%	2,564	17.4%	1,212	8.2%	395	2.7%
中井町	8,165	4,612	56.48%	4,430	878	19.8%	732	16.5%	1,412	31.9%	706	15.9%	299	6.7%	95	2.1%
大井町	14,232	7,940	55.79%	7,632	1,364	17.9%	1,392	18.2%	2,283	29.9%	1,369	17.9%	432	5.7%	248	3.2%
松田町	10,080	5,991	59.43%	5,800	1,046	18.0%	1,061	18.3%	1,769	30.5%	932	16.1%	366	6.3%	170	2.9%
山北町	10,314	8,426	81.69%	7,991	1,493	18.7%	1,639	20.5%	2,539	31.8%	1,086	13.6%	489	6.1%	203	2.5%
開成町	12,702	7,612	59.93%	7,358	1,361	18.5%	1,552	21.1%	2,066	28.1%	1,320	17.9%	376	5.1%	192	2.6%
箱根町	11,347	5,920	52.17%	5,543	935	16.9%	745	13.4%	1,831	33.0%	1,054	19.0%	465	8.4%	132	2.4%
真鶴町	7,354	4,614	62.74%	4,437	888	20.0%	620	14.0%	1,432	32.3%	710	16.0%	328	7.4%	108	2.4%
湯河原町	23,166	13,090	56.51%	12,572	2,548	20.3%	1,824	14.5%	3,721	29.6%	2,176	17.3%	794	6.3%	367	2.9%
愛川町	33,384	16,901	50.63%	15,960	3,275	20.5%	2,394	15.0%	5,150	32.3%	2,303	14.4%	1,495	9.4%	344	2.2%
清川村	2,796	1,639	58.62%	1,566	316	20.2%	226	14.4%	555	35.4%	205	13.1%	120	7.7%	28	1.8%
町村計	252,919	145,137	57.38%	139,095	27,310	19.6%	23,366	16.8%	39,796	28.6%	24,747	17.8%	10,276	7.4%	3,960	2.8%
県計	7,294,561	4,052,943	55.56%	3,898,727	745,143	19.1%	696,739	17.9%	982,220	25.2%	788,729	20.2%	304,059	7.8%	113,712	2.9%

※出所：神奈川県選挙管理委員会「平成22年7月11日執行参議院神奈川県選出議員選挙の結果」をもとに上林作成

表9-① 神奈川県比例代表選挙、党派別・市区町村別得票数・得票率（主要6党） その1

開票区名	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率	有効投票	民主党		自民党		みんなの党		公明党		共産党		社民党	
					得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率
県計	7,294,561	4,052,963	55.56%	3,969,902	1,211,188	30.5%	815,730	20.5%	686,119	17.3%	495,257	12.5%	242,193	6.1%	191,452	4.8%
横浜市計	2,972,660	1,684,017	56.65%	1,651,348	512,856	31.1%	322,243	19.5%	302,598	18.3%	192,190	11.6%	97,732	5.9%	78,759	4.8%
鶴見区	219,599	117,087	53.32%	114,664	32,277	28.1%	22,082	19.3%	19,633	17.1%	16,531	14.4%	9,000	7.8%	5,179	4.5%
神奈川区	189,369	103,516	54.66%	101,262	30,587	30.2%	19,902	19.7%	17,787	17.6%	11,796	11.6%	6,709	6.6%	4,947	4.9%
西区	77,991	43,382	55.62%	42,266	11,939	28.2%	9,329	22.1%	7,531	17.8%	4,966	11.7%	2,365	5.6%	1,928	4.6%
中区	113,449	59,448	52.40%	58,066	16,748	28.8%	12,286	21.2%	10,445	18.0%	6,837	11.8%	3,211	5.5%	2,732	4.7%
南区	164,470	88,992	54.11%	86,889	24,490	28.2%	18,728	21.6%	13,625	15.7%	12,880	14.8%	5,907	6.8%	4,019	4.6%
港南区	181,918	106,788	58.70%	104,852	32,488	31.0%	22,555	21.5%	17,402	16.6%	12,383	11.8%	6,394	6.1%	4,989	4.8%
保土ヶ谷区	167,661	96,269	57.42%	94,455	28,749	30.4%	16,756	17.7%	15,564	16.5%	15,130	16.0%	5,956	6.3%	4,490	4.8%
旭区	207,238	119,668	57.74%	117,328	37,499	32.0%	20,241	17.3%	19,055	16.2%	18,142	15.5%	7,191	6.1%	5,954	5.1%
磯子区	135,527	77,884	57.47%	76,215	23,655	31.0%	16,097	21.1%	12,627	16.6%	9,183	12.0%	4,503	5.9%	3,782	5.0%
金沢区	170,986	102,282	59.82%	100,298	31,063	31.0%	21,910	21.8%	17,547	17.5%	10,327	10.3%	5,739	5.7%	5,017	5.0%
港北区	264,939	147,493	55.67%	144,723	45,854	31.7%	28,675	19.8%	26,282	18.2%	13,822	9.6%	8,113	5.6%	7,056	4.9%
緑区	140,642	79,428	56.48%	78,094	23,151	29.6%	13,265	17.0%	18,359	23.5%	9,171	11.7%	4,303	5.5%	3,666	4.7%
青葉区	237,138	138,914	58.58%	136,958	43,727	31.9%	23,462	17.1%	35,369	25.8%	8,808	6.4%	5,780	4.2%	6,282	4.6%
都筑区	149,119	83,863	56.24%	82,514	27,617	33.5%	15,826	19.2%	15,974	19.4%	7,407	9.0%	3,536	4.3%	3,764	4.6%
戸塚区	220,492	126,048	57.17%	123,713	41,545	33.6%	23,613	19.1%	21,428	17.3%	12,465	10.1%	7,871	6.4%	6,003	4.9%
栄区	103,832	63,405	61.06%	62,235	19,893	32.0%	13,597	21.8%	12,592	20.2%	5,425	8.7%	3,211	5.2%	2,976	4.8%
泉区	125,875	71,990	57.19%	70,487	23,382	33.2%	13,558	19.2%	12,910	18.3%	8,333	11.8%	4,272	6.1%	3,089	4.4%
瀬谷区	102,415	57,560	56.20%	56,312	18,183	32.3%	10,352	18.4%	8,460	15.0%	8,575	15.2%	3,666	6.5%	2,877	5.1%
川崎市計	1,130,162	627,126	55.49%	615,240	183,653	29.9%	120,069	19.5%	105,676	17.2%	75,666	12.3%	46,343	7.5%	30,038	4.9%
川崎区	174,514	90,633	51.93%	88,461	21,957	24.8%	17,841	20.2%	13,391	15.1%	15,672	17.7%	8,893	10.1%	4,196	4.7%
幸区	125,639	71,720	57.08%	70,259	19,642	28.0%	13,951	19.9%	11,250	16.0%	10,370	14.8%	5,980	8.5%	3,286	4.7%
中原区	185,845	104,901	56.45%	102,937	30,184	29.3%	21,007	20.4%	18,395	17.9%	10,934	10.6%	7,643	7.4%	4,907	4.8%
高津区	171,780	92,789	54.02%	90,948	27,056	29.7%	17,169	18.9%	15,942	17.5%	12,110	13.3%	6,285	6.9%	4,198	4.6%
宮前区	172,035	95,971	55.79%	94,340	29,492	31.3%	18,305	19.4%	17,202	18.2%	11,023	11.7%	5,554	5.9%	4,049	4.3%
多摩区	166,119	91,347	54.99%	89,704	28,146	31.4%	16,954	18.9%	15,077	16.8%	9,750	10.9%	7,097	7.9%	4,815	5.4%
麻生区	134,230	79,765	59.42%	78,585	27,174	34.6%	14,840	18.9%	14,416	18.3%	5,803	7.4%	4,888	6.2%	4,585	5.8%
相模原市計	568,956	308,161	54.16%	301,268	98,214	32.6%	58,505	19.4%	45,336	15.0%	42,806	14.2%	18,068	6.0%	14,457	4.8%
緑区	139,543	75,513	54.11%	73,660	24,184	32.8%	14,884	20.2%	10,561	14.3%	11,042	15.0%	4,086	5.5%	3,392	4.6%
中央区	209,624	110,151	52.55%	107,556	34,366	32.0%	20,724	19.3%	15,901	14.8%	16,998	15.8%	6,325	5.9%	4,907	4.6%
南区	219,789	122,497	55.73%	120,050	39,663	33.0%	22,896	19.1%	18,873	15.7%	14,766	12.3%	7,656	6.4%	6,157	5.1%

※相模原市の前回投票率は、比較の便宜のため緑区、中央区、南区に区分して算出したものです。

表9-② 神奈川県比例代表選挙、党派別・市区町村別得票数・得票率（主要6党） その2

開票区名	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率	有効投票	民主党		自民党		みんなの党		公明党		共産党		社民党	
					得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率
横須賀市	352,305	196,758	55.85%	192,156	44,635	23.2%	60,875	31.7%	28,972	15.1%	27,996	14.6%	9,933	5.2%	7,021	3.7%
平塚市	210,646	110,285	52.36%	107,682	31,609	29.4%	24,099	22.4%	15,587	14.5%	16,518	15.3%	6,777	6.3%	5,208	4.8%
鎌倉市	149,082	90,576	60.76%	88,699	27,220	30.7%	16,454	18.6%	21,828	24.6%	6,668	7.5%	5,480	6.2%	4,394	5.0%
藤沢市	330,395	176,309	53.36%	172,749	56,151	32.5%	31,576	18.3%	28,982	16.8%	19,480	11.3%	10,081	5.8%	12,461	7.2%
小田原市	161,519	86,655	53.65%	84,370	25,271	30.0%	18,626	22.1%	14,259	16.9%	11,174	13.2%	4,889	5.8%	3,835	4.5%
茅ヶ崎市	191,864	105,900	55.20%	103,982	34,029	32.7%	20,673	19.9%	16,969	16.3%	13,062	12.6%	5,762	5.5%	5,363	5.2%
逗子市	50,489	29,453	58.34%	28,777	7,983	27.7%	5,840	20.3%	7,417	25.8%	2,530	8.8%	1,717	6.0%	1,377	4.8%
三浦市	41,626	21,159	50.83%	20,556	4,199	20.4%	6,658	32.4%	2,893	14.1%	3,300	16.1%	1,612	7.8%	701	3.4%
秦野市	133,062	70,407	52.91%	68,870	21,695	31.5%	15,113	21.9%	10,919	15.9%	8,616	12.5%	3,900	5.7%	3,395	4.9%
厚木市	177,794	90,527	50.92%	88,348	28,298	32.0%	18,859	21.3%	13,750	15.6%	12,292	13.9%	4,699	5.3%	3,731	4.2%
大和市	182,333	96,686	53.03%	94,854	28,683	30.2%	18,528	19.5%	15,554	16.4%	14,181	15.0%	5,478	5.8%	4,586	4.8%
伊勢原市	79,700	43,206	54.21%	42,296	13,380	31.6%	9,726	23.0%	6,456	15.3%	5,216	12.3%	2,353	5.6%	1,979	4.7%
海老名市	102,420	58,645	57.26%	57,563	18,419	32.0%	12,167	21.1%	9,334	16.2%	6,821	11.8%	3,259	5.7%	2,751	4.8%
座間市	104,330	55,264	52.97%	54,235	17,081	31.5%	11,096	20.5%	8,476	15.6%	7,480	13.8%	3,352	6.2%	2,525	4.7%
南足柄市	36,173	20,773	57.43%	20,285	6,094	30.0%	4,609	22.7%	3,057	15.1%	2,876	14.2%	1,208	6.0%	997	4.9%
綾瀬市	66,126	35,914	54.31%	35,070	10,175	29.0%	7,870	22.4%	5,023	14.3%	6,208	17.7%	1,754	5.0%	1,479	4.2%
一般市計	2,369,864	1,288,517	54.37%	1,260,507	374,922	29.7%	282,777	22.4%	209,485	16.6%	164,429	13.0%	72,260	5.7%	61,810	4.9%
葉山町	27,619	16,703	60.48%	16,407	4,694	28.6%	3,438	21.0%	4,171	25.4%	1,421	8.7%	857	5.2%	668	4.1%
寒川町	38,532	20,016	51.95%	19,587	5,823	29.7%	3,532	18.0%	2,838	14.5%	3,568	18.2%	1,300	6.6%	1,208	6.2%
大磯町	28,102	16,441	58.50%	16,111	5,002	31.0%	3,968	24.6%	2,520	15.6%	1,733	10.8%	896	5.6%	780	4.8%
二宮町	25,126	15,226	60.60%	14,889	4,828	32.4%	3,391	22.8%	2,343	15.7%	1,436	9.6%	982	6.6%	731	4.9%
中井町	8,165	4,612	56.48%	4,497	1,337	29.7%	1,182	26.3%	661	14.7%	581	12.9%	249	5.5%	161	3.6%
大井町	14,232	7,940	55.79%	7,725	2,240	29.0%	1,859	24.1%	1,253	16.2%	1,123	14.5%	339	4.4%	330	4.3%
松田町	10,080	5,992	59.44%	5,820	1,703	29.3%	1,579	27.1%	859	14.8%	684	11.8%	298	5.1%	278	4.8%
山北町	10,314	8,426	81.69%	8,014	2,559	31.9%	2,189	27.3%	1,033	12.9%	946	11.8%	353	4.4%	381	4.8%
開成町	12,702	7,612	59.93%	7,440	2,321	31.2%	1,616	21.7%	1,275	17.1%	967	13.0%	291	3.9%	343	4.6%
箱根町	11,347	5,920	52.17%	5,733	1,369	23.9%	1,446	25.2%	917	16.0%	1,035	18.1%	329	5.7%	162	2.8%
真鶴町	7,354	4,614	62.74%	4,505	1,191	26.4%	1,048	23.3%	645	14.3%	867	19.2%	228	5.1%	187	4.2%
湯河原町	23,166	13,092	56.51%	12,721	3,547	27.9%	3,004	23.6%	2,070	16.3%	1,801	14.2%	627	4.9%	531	4.2%
愛川町	33,384	16,909	50.65%	16,477	4,501	27.3%	3,478	21.1%	2,241	13.6%	3,685	22.4%	951	5.8%	578	3.5%
清川村	2,796	1,639	58.62%	1,596	418	26.2%	399	25.0%	192	12.0%	305	19.1%	86	5.4%	49	3.1%
町村計	252,919	145,142	57.39%	141,535	41,535	29.3%	32,134	22.7%	23,022	16.3%	20,163	14.2%	7,788	5.5%	6,388	4.5%
県計	7,294,561	4,052,963	55.56%	3,969,902	1,211,188	30.5%	815,730	20.5%	686,119	17.3%	495,257	12.5%	242,193	6.1%	191,452	4.8%

※出所：神奈川県選挙管理委員会「平成22年7月11日執行参議院比例代表選出議員選挙」の結果をもとに上林作成

※注：有効投票数と各党の得票数は小数点以下を切り捨てています。そのため端数処理の扱いで県選管発表の数字と一部異なる箇所が生じています

表10-① 神奈川県選出参議院議員 第1回～第22回 その1 主要政党のみ

回数	執行年月日	当落	候補者氏名	所属政党等	得票数	得票率	投票率					
第1回	1947(S22).4.20 上位2名6年議員 下位2名3年議員	当 当 当 当 当 当 当 当	三木 治朗	社会党	新	174,914	30.7%	55.70%				
			小串 清一	自由党	新	106,689	18.8%					
			鈴木 憲一	協同党	新	102,075	17.9%					
			大隅 憲二	自由党	新	56,445	9.9%					
			西村 定雄	自由党	新	49,237	8.7%					
			岡崎 一夫	進歩党	新	29,824	5.2%					
			沼田 安蔵	共産党	新	24,483	4.3%					
			その他(2候補)	進歩党	新	25,320	4.5%					
					有効投票	568,987	100.0%					
第2回	1950(S25).6.4	当 当 当 当 当 当 当 当	曾祢 益	社会党	新	252,305	31.3%	63.86%				
			石村 幸作	自由党	新	163,284	20.3%					
			石渡 清作	自由党	新	134,346	16.7%					
			西村 定雄	進歩党	新	96,756	12.0%					
			岡崎 一夫	共産党	新	88,369	11.0%					
			その他(2候補)			70,036	8.7%					
									有効投票	805,096	100.0%	
			第3回	1953(S28).4.24	当 当 当 当 当 当 当 当	三木 治朗	社会党(右)		前	172,093	24.3%	52.85%
河野 謙三	無所属	新				164,324	23.2%					
永井 要造	自由党	新				150,212	21.2%					
吉田 セイ	改進黨	新				137,302	19.4%					
相沢 重明	社会党(左)	新				115,604	16.3%					
岡崎 一夫	共産党	新				40,561	5.7%					
						有効投票	708,096	100.0%				
第4回	1956(S31).7.8	当 当 当 当 当 当 当 当				曾祢 益	社会党	前	241,085	29.1%	50.60%	
			相沢 重明	社会党	前	190,673	23.0%					
			丸山 時雄	自民党	新	176,810	21.3%					
			石村 幸作	自民党	前	175,352	21.1%					
			中西 功	共産党	新	45,945	5.5%					
								有効投票	829,865	100.0%		
			第5回	1959(S34).6.2	当 当 当 当 当 当 当 当	河野 謙三	自民党	前	364,120	38.9%		50.31%
						田上 松衛	社会党	前	342,542	36.6%		
加藤 喜太郎	無所属	新				111,902	12.0%					
堀内 万吉	無所属	新				58,490	6.2%					
松島 松太郎	共産党	新				54,416	5.8%					
伊藤 義志蔵	諸派	新				4,721	0.5%					
						有効投票	936,191	100.0%				
第6回	1962(S37).7.1	当 当 当 当 当 当 当 当				曾祢 益	民社党	前	442,468	32.8%	61.22%	
			相沢 重明	社会党	前	437,708	32.4%					
			松岡 正二	自民党	前	401,842	29.8%					
			松島 松太郎	共産党	新	68,031	5.0%					
								有効投票	1,350,049	100.0%		
			第7回	1965(S40).7.4 1967.2.12補欠選挙 当選・佐藤一郎	当 当 当 当 当 当 当 当	岡 三郎	社会党	新	522,094	34.7%		57.02%
						河野 謙三	自民党	前	519,027	34.5%		
						金子 駿介	民社党	前	257,352	17.1%		
佐々木 修二	共産党	新				94,506	6.3%					
その他(3候補)						111,756	7.4%					
						有効投票	1,504,735	100.0%				
第8回	1968(S43).7.7	当 当 当 当 当 当 当 当				佐藤 一郎	自民党	前	721,103	37.9%	61.04%	
						竹田 四郎	社会党	前	666,039	35.0%		
			佐藤 一馬	民社党	新	329,627	17.3%					
			中路 雅弘	共産党	新	184,210	9.7%					
								有効投票	1,900,979	100.0%		
			第9回	1971(S46).6.27	当 当 当 当 当 当 当 当	河野 謙三	自民党	前	795,799	42.7%		51.46%
						片岡 勝治	社会党	前	695,402	37.3%		
						中路 雅弘	共産党	新	370,941	19.9%		
						有効投票	1,862,142	100.0%				
第10回	1974(S49).7.7	当 当 当 当 当 当 当 当				竹田 四郎	社会党	前	814,098	28.7%	69.12%	
						秦野 章	自民党	前	736,016	25.9%		
						草野 威	公明党	新	508,762	17.9%		
						陶山 圭之輔	無所属	新	417,549	14.7%		
			高橋 高望	民社党	新	336,241	11.8%					
			その他(2候補)			28,162	1.0%					
								有効投票	2,840,828	100.0%		
			第11回	1977(S52).7.10	当 当 当 当 当 当 当 当	河野 謙三	無所属	前	1,086,512	41.3%		60.74%
片岡 勝治	社会党	前				593,009	22.6%					
広長 敬太郎	無所属	前				518,272	19.7%					
小泉 初恵	共産党	新				344,239	13.1%					
その他(3候補)						87,616	3.3%					
						有効投票	2,629,648	100.0%				
第12回	1980(S55).6.22 衆参同日選挙	当 当 当 当 当 当 当 当				秦野 章	自民党	前	902,170	28.6%	56.95%	
						竹田 四郎	社会党	前	692,100	22.0%		
			広永 敬太郎	民社党	前	664,167	21.1%					
			小泉 初恵	共産党	前	462,753	14.7%					
			大西 裕	無所属	新	349,989	11.1%					
			その他(4候補)			79,325	2.5%					
								有効投票	3,150,504	100.0%		

表10-② 神奈川県選出参議院議員 第1回～第22回 その2 主要政党のみ

回数	執行年月日	当落	候補者氏名	所属政党等	得票数	得票率	投票率	
第13回	1983(S58).6.26	当 当	服部 信吾	公明党	新	688,049	26.6%	53.35%
			杉元 恒雄	自民党	新	529,445	20.5%	
第14回	1986(S61).7.6 衆参同日選挙 1987.11.1補欠選挙 当選・佐藤謙一郎	当 当	河野 剛雄	無所属	新	508,767	19.7%	61.11%
			片岡 勝治	社会党	新	477,919	18.5%	
			小泉 初恵	共産党	新	301,459	11.7%	
			その他(10候補)			76,187	3.0%	
			有効投票			2,581,826	100.0%	
			斉藤 文夫	自民党	新	806,519	26.2%	
			千葉 景子	社会党	新	777,298	25.2%	
			魚谷 増男	民社党	新	568,382	18.4%	
			河野 剛雄	無所属	新	514,155	16.7%	
			岡村 共栄	共産党	新	325,733	10.6%	
その他(9候補)			90,532	2.9%				
有効投票			3,082,619	100.0%				
第15回	1989(H1).7.23	当 当	小林 正	社会党	新	1,175,262	37.9%	58.84%
			石渡 清元	自民党	新	673,544	21.7%	
			円山 雅也	進歩党	新	604,505	19.5%	
			大石 尚子	民社党	新	388,808	12.6%	
			大森 猛	共産党	新	240,359	7.8%	
			その他(8候補)			163,585	5.3%	
			有効投票			3,246,063	104.8%	
			斉藤 文夫	自民党	前	753,852	30.6%	
			千葉 景子	社会党	前	693,301	28.1%	
			大石 尚子	民社党	前	370,820	15.0%	
円山 雅也	無所属	前	348,264	14.1%				
大森 猛	共産党	前	218,175	8.8%				
その他(8候補)			81,854	3.3%				
有効投票			2,466,266	100.0%				
第17回	1995(H7).7.23	当 当 当	松 あきら	新進党	新	718,030	28.2%	40.88%
			石渡 清元	自民党	前	466,457	18.3%	
			斉藤 勁	社会党	前	371,889	14.6%	
			ツルネ・マルティ	無所属	前	339,484	13.3%	
			石川 好	無所属	前	259,327	10.2%	
			畑野 君枝	共産党	前	256,015	10.1%	
			その他(8候補)			133,402	5.2%	
			有効投票			2,544,604	100.0%	
			浅尾 慶一郎	民主党	新	640,463	18.0%	
			畑野 君枝	共産党	新	527,799	14.8%	
千葉 景子	民主党	前	510,371	14.3%				
ツルネ・マルティ	無所属	前	502,712	14.1%				
斉藤 文夫	自民党	前	463,193	13.0%				
阿部 知子	社民党	前	298,244	8.4%				
牧島 功	自民党	前	286,604	8.0%				
樋高 剛	自由党	前	241,189	6.8%				
その他(7候補)			95,201	2.7%				
有効投票			3,565,776	100.0%				
第19回	2001(H13).7.29	当 当 当	小林 温	自民党	新	1,294,860	35.4%	55.45%
			松 あきら	公明党	前	660,839	18.0%	
			斉藤 勁	民主党	前	595,812	16.3%	
			上田 恵子	社民党	前	308,554	8.4%	
			太田 正孝	自由党	前	307,005	8.4%	
			宗田 裕之	共産党	前	299,301	8.2%	
			その他(5候補)			196,296	5.4%	
			有効投票			3,662,667	100.0%	
			小泉 昭男	自民党	新	1,217,100	33.2%	
			浅尾 慶一郎	民主党	前	856,504	23.4%	
千葉 景子	民主党	前	843,759	23.0%				
畑野 君枝	共産党	前	397,660	10.9%				
上田 恵子	社民党	前	254,943	7.0%				
その他(2候補)			93,445	2.6%				
有効投票			3,663,411	100.0%				
第21回	2007(H19).7.29 *は議員を辞職 したため、次点が 繰上当選となった 2009.10.25補欠選挙 当選・金子洋一	当 当 当 次	牧山 弘恵	民主党	新	1,010,866	25.4%	56.32%
			小林 温 *	自民党	前	895,752	22.5%	
			水戸 将史	民主党	前	781,533	19.7%	
			松 あきら	公明党	前	691,842	17.4%	
			畑野 君枝	共産党	元	385,619	9.7%	
			和田 茂	社民党	元	128,757	3.2%	
			その他(2候補)			82,864	2.1%	
			有効投票			3,977,233	100.0%	
			小泉 昭男	自民党	前	982,220	25.2%	
			中西 健治	みんなの党	前	788,729	20.2%	
金子 洋一	民主党	前	745,143	19.1%				
千葉 景子	民主党	前	696,739	17.9%				
畑野 君枝	共産党	元	304,059	7.8%				
木村 栄子	社民党	新	113,712	2.9%				
その他(4候補)			268,125	6.9%				
有効投票			3,898,727	100.0%				
第22回	2010(H22).7.11	当 当 当	小泉 昭男	自民党	前	982,220	25.2%	55.56%
			中西 健治	みんなの党	前	788,729	20.2%	
			金子 洋一	民主党	前	745,143	19.1%	
			千葉 景子	民主党	前	696,739	17.9%	
			畑野 君枝	共産党	元	304,059	7.8%	
			木村 栄子	社民党	新	113,712	2.9%	
			その他(4候補)			268,125	6.9%	
			有効投票			3,898,727	100.0%	

2010年11月20日

自治研かながわ月報第124号 (2010年特別号, 通算188号)

発行所	社団法人 神 奈 川 県 地 方 自 治 研 究 セ ン タ ー
発行人	上 林 得 郎 編集人 勝 島 行 正 定価1部 500円
〒232-0022	横浜市南区高根町1-3 神奈川県地域労働文化会館4F
	☎045(251)9721(代表) FAX 045(251)3199
	http://kjk.gpn.co.jp/ E-mail:kjk@gpn.co.jp

☆センターのウェブサイト (<http://kjk.gpn.co.jp/>) をご利用下さい。→



会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局にあります。会費は個人会員月1,000円、賛助会員月600円のどちらかを選び、1年分をそえてお申しこみください。
3. 詳細は自治研センター事務局 ☎045 (251) 9721へご連絡ください。

会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A5版)が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。